第三章

国内出稼ぎと県内移住

日本本土へ向かう船の出港を見送る人々（1965年）
親富祖永吉提供

第三章　国内出稼ぎと県内移住

概　要　崎原恒新
第一節　日本本土への出稼ぎ・集団就職　大城道子
第二節　八重山開拓移住と大東島出稼ぎ　崎原恒新
コラム　差別　大城道子

第三章　国内出稼ぎと県内移住　概要

第三章では県外移住と県内移住について記述した。県外移住は奄美以北北海道までを想定し「出稼ぎ」として設定した。

県内外への移住は「移民」ではないが、沖縄の歴史上、外国移民に比しても、同等に重要な人の移動に該当するものとして位置づけ、本移民史に収めることにしたものである。

県内移住については、その対象地域を戦後の八重山開拓移住と戦前の大東島出稼ぎに限定した。戦後の八重山開拓移住は琉球政府の「国策」として募集され、実施された。明治から戦前までの八重山開拓者達は「開拓移住感覚」であったが、戦後、琉球政府の政策で八重山開拓に入った人たちは一様に自分達を沖縄や宮古からの移住としてではなく、「移民」として位置づけている。大東島は県内出稼ぎ地として特色ある地域であることから本移民史に収録したものである。

琉球国時代も沖縄の人たちは主として清国の福州や日本の薩州に数多く往来し、時に滞在している。しかし、それらは、琉球国の人口からいえばごく限られた人数にすぎなかった。

一八七九年（明治十二）、明治政府によって琉球国が亡ぼされ、沖縄県として日本に帰属させられた。移住が自由となると、沖縄から本土へ人の流れが出来る一方、また、外国へも出稼ぎ（後に移民と呼ばれるようになる）が始まった。ただ、沖縄から一方的に人々が出ていったのではなく、本土からも沖縄に寄留商人たちが移り住んでくるようになるし、また、昭和に入ると台湾省から八重山の名蔵・嵩田一帯に開拓移住者が定住目的で渡航してくるようになった。

県外移住については戦前編として「本土出稼ぎ〈戦前＝現金を求めて〉」と題し、沖縄県全体と浦添の動向を記述した。戦後編「本土集団就職〈戦後＝職場を求めて〉」では、一九七二年（昭和四七）の沖縄の日本本土復帰の頃まで盛んであった本土集団就職に焦点をあてて記述した。本土集団就職は成人の集団をさすのではなくて今春卒業した学生達の集団就職をさすのが一般的で、ここでもその概念に沿って記述したものである。最後は、沖縄子弟の現在と題して現状と課題についてふれた。

明治から現在まで、日本政府の国策として商工業重視政策が採られている。農村県であった沖縄の場合、明治三〇年代に入ると、農業収入よりも利の多い、現金を求めて本土に出稼ぎをする者が増えていった。

県外移住の場合、その出稼ぎ者の行き先を詳細に掌握することはまず不可能に近い。一般的に東京近郊から鹿児島県の範囲が主たる出稼ぎ先であるとおもわれるが、男達は各地の鉱山や工場等々に就職していったようである。その足跡は東京・佐賀・大阪・神奈川・兵庫・和歌山等におよんでいる。女性の場合は紡績工場への就職が主流であった。静岡・神奈川・三重・大分・広島・愛知・大阪・岐阜・和歌山・滋賀・兵庫・岡山等にその足跡を残している。

当然ながら、出稼ぎは各県に均等に就職するわけではな

い。浦添人の復員名簿からみる限り人数の多い順からいえば、大阪・神奈川・愛知・兵庫・福岡・大分の順となっているほか、佐賀からの復員も見られる。

ちょうど外国移民で斡旋業者が営業を展開したように、沖縄からの本土就職でも斡旋業者が営業を盛んに行っている。この募集人は地縁・血縁をうまく活用して募集業務を行っている。

募集する場合、現在でもそう大差はないが、美辞麗句を並べて勧誘することが多い。現地に入って初めて、見ると聞くのでは違うということも少なからず発生している。そのため、離職も少なくなかった。

反面、企業によっては沖縄の子供達は、定着率が悪い、言葉が通じない、勤務態度が悪い等の批判をする所もあった。

証言資料として浦添出身者、その二世、浦添出身者の妻となった者などの回想を収録した。

戦後の本土出稼ぎで戦前とは異なるスタイルの一つが中・高校を卒業した集団就職方式である。これは、沖縄が生み出した方式ではなく、日本本土で始まったものであった。都市部の労働不足を東北やその他の農村地域から新規学校卒業生を主対象に一括募集をするもので日本では一九五四年（昭和二九）にはじまった。当時、米国統治下におかれていた沖縄では、日本と米国民政府・琉球政府との各種協定が執り交わされて初めて実現したものであった。

浦添からは東京都・神奈川県・大阪府・兵庫県・岡山県・山梨県・愛知県・岐阜県・奈良県等々に就職していった。職種としては製パン工場・新聞配達・紡績の動力ミシン工・精錬工・撚糸工・糸繰工・運転手・設計事務所・合板工・窯工・製土工・店員・製造工・溶接工・整備士・印刷所・バス車掌等々であった。

一九六三年（昭和三八）、米国民政府は集団就職を中止すると琉球政府に伝えたが、琉球政府の対応で撤回し、集団就職は継続されることになった。その時、米国民政府があげた中止理由はA低賃金であること、B働きながら勉強させ、技術を習得させるとあるが現実には勉強時間も確保できていないし、覚える技術もない、C中学新卒者には親元と遠く離れすぎている、D沖縄労働市場で労働力が吸収でき、経済は成長しつつある、E人口問題は海外雇用や移民等では解決できない、をあげている。もちろん、これらは米国民政府の沖縄統治政策の思惑もかいま見えるが、反面、本土就職の実態もうかがわせるものがある。

沖縄から本土や外国に行く場合、何人も米国の許可が必要であった。パスポートの発券を米国が握っていたためである。琉球政府と日本政府との協定によって、本土までの送り出しは沖縄の旅行社が担った。沖縄の旅行社の輸送責任は「本土着地港下船時」までであった。旅行社の業務は、一般就職者もふくめて、A赴任者の渡航手続き一切、B沖縄における乗船斡旋、C赴任者への渡航手続き案内、D乗船券の発行及び決算業務、E本土公社との業務連携等々であった。

募集には本土会社の募集員もいたし、職業安定所も対応した。特に一九六二年（昭和三七）頃から各学校でも進路担当

概　要

の中に就職関連の係も置いてその対応にあたった。学校現場では就職希望者を対象に合宿訓練を行い、社会人として出発する子供達の指導にあたった。指導内容は多岐にわたったが、中には電話の受け答えや手紙の書き方・電報の打ち方等々もあった。

一九五九年（昭和三四）の本土集団就職者が白雲丸で那覇港を出発したときには立法院議長・文教局長・労働局長も激励に駆けつけ、行政主席（代理参加）も激励のことばを述べている。本土集団就職出発の度に、琉球政府の首脳・幹部が見送るわけではないが、いかに、琉球政府が力をいれていたかがうかがわれるものである。

沖縄から本土に移住した人たちによって県人会が組織され、各種の地縁団体が次々に発足していった。あすなろ会・ふるさとの家・若い根っこの会・ゆうなの会等々である。特に、各地の沖縄県人会の持つ意義は大きかったが、現在は、沖縄出身でなくとも加入できるのも増加している。時代と共に変化する県人会の活動、それに、本土移住の現況・課題等についても記述した。

八重山開拓移住については全般のことではない。開拓地の中でも久宇良に焦点をあてて記述した。沖縄戦で沖縄住民は一〇万余の戦没者をだしたが、復員や中国・南洋諸島等からの引きあげによって人口が増加した。その上、広大な米軍基地が建設されたため、可耕地も大幅に減少した。米軍や琉球政府は人口調整と食糧確保の対策として南米移民や八重山開拓移民を政策としてかかげた。日本政府も協力を行い、西表調査団等も派遣している。八重山側も受け入れに積極的であった。

しかし、石垣島と西表島の開拓予定地は、ことごとく戦争マラリアの恐怖のさめやらぬ場所であった。その上、開拓者を開拓地に投入して後、道路を建設し、マラリア撲滅を平行して進めるというものであった。

沖縄本島北部に沖縄開発青年隊が開設され、外国移民者等の養成にあたっていたが、その県内版が結成された。それが八重山開発青年隊であった。目的とする所は若者を八重山開拓地に送り込み、将来、各開拓地のリーダーを目指すというものであった。従って一期・二期と続くはずであった。一期生三〇名募集予定が応募者二二名、実際には二〇名が久宇良に開拓移住した。二期生は募集したものの応募者が足りず、打ち切りとなった。

久宇良に入った八重山開発青年隊の一人に浦添から宮城良善が加わった。一九五六年（昭和三一）一月、青年隊は久宇良に入植し、同年三月二六日に久宇良開拓団の先遣隊が来るまで、その開拓地の受け入れ準備と、農業学習を続けた。先遣隊が到着するのにあわせて、青年隊は解散となり、開拓移住者と同じ扱いとなった。後続が来るという話は立ち消えとなり、見ると聞くのでは全く違っていたという青年隊の声がある。

久宇良は元々、廃村となった久志真村跡である。開拓地には住居跡がのこり、地域には壊れた墓が点在し、白骨がかいま見えたという。開拓者の入る前は久良牧場であった。牧場

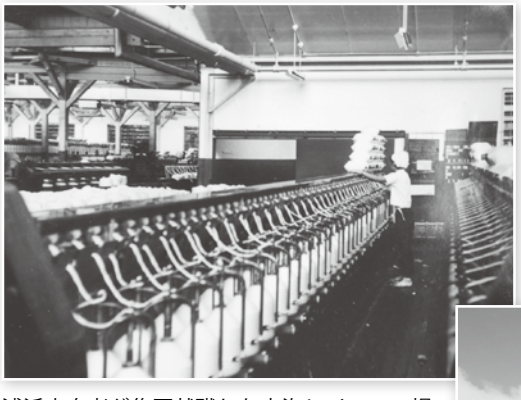
概　要

用地を買い上げて沖縄開発青年隊や久宇良開拓団が久宇良村建設という予定だったがその用地買収も難航し、直前になってからやっと決着しての入植であった。

八重山開発青年隊の一部は八重山の開拓地に散って入植し、ある者は再び南米開拓移民に行き、ある者は八重山から沖縄や宮古に引き揚げた。現在、八重山には青年隊員は殆ど残っていない。なお、久宇良から沖縄に引き揚げた人たちは久宇良郷友会を結成している。

第三章の末尾は大東島出稼ぎについての概略を記した。戦前、沖縄や浦添から、南北大東島へ出稼ぎに行った人々がいた。南北大東ではサトウキビ農業、北大東では燐鉱採掘に従事した。

なお、第一節「日本本土への出稼ぎ・集団就職」は大城道子、第二節「八重山開拓移住と大東島出稼ぎ」は崎原恒新が担当した。



浦添出身者が集団就職した東海レイヨン工場内のようす（1964 年) 親富祖永吉提供

八重山開発青年隊が入植した久宇良地域（2013 年）佐久川志麻提供

第一節　日本本土への出稼ぎ・集団就職

一　本土出稼ぎ〈戦前＝現金を求めて〉

（一）出稼ぎを促した近代化

大正から昭和の沖縄では、義務教育修了者を大量に雇用する会社や工場がなく、人々は「出稼ぎ」として県外に出て働くことが慣例化していた。この出稼ぎという働き方は、技術や学歴を問われることなく仕事に就くことができた。一方日本本土では、明治政府の殖産興業政策で次々と近代工場が稼働し、工場周辺や近隣からの働き手だけでは不足し、明治三〇年代には遠い沖縄からも労働者を募集するようになった。女性は繊維産業、男性は鉱山の鉱夫や工場の人夫として働いた。女性の出稼ぎ先は静岡、神奈川、三重、大分、広島、愛知、大阪、岐阜、和歌山、滋賀、兵庫、岡山など広範囲に及んでいる。男性も福岡の鉱山をはじめ、工場が建つところどこへでも、出掛けていった。

表１　沖縄からの産業別・男女別出稼ぎ者数
（大正11・14年及び昭和3・7・9年[1]）

		大正11	大正14	昭和３	昭和７	昭和９
工業	男性		290	5,114	3,350	1,776
	女性		5,701	8,193	5,012	2,980
	計		5,991	13,307	8,362	4,756
鉱業	男性		工業に合計	319	183	70
	女性			36	38	3
	計			355	221	73
土木建築業	男性		—	1,925	807	272
	女性		—	49	80	23
	計		—	1,974	887	295
商業	男性		—	385	446	166
	女性		—	243	261	88
	計		—	628	707	254
農業	男性		365	176	590	16
	女性		—	47	250	4
	計		365	223	840	20
林業	男性		農業に合計	7	12	1
	女性			2	—	—
	計			9	12	1
水産業	男性		—	642	977	124
	女性		—	24	54	5
	計		—	666	1,031	129
戸内使用人	男性		—	346	1,239	153
	女性		—	521	1,431	165
	計		—	867	2,670	318
雑業	男性		—	1,682	1,619	507
	女性		—	521	763	222
	計		—	2,203	2,382	729
計	男性	12,674	655	10,596	9,223	3,085
	女性	6,340	5,701	9,636	7,889	3,490
	総数	19,014	6,356	20,232	17,112	6,575

1　出典　『大正十四年出稼者調査』、『昭和三年中に於ける道府縣外出稼者に關する調査概要』、『昭和七年中に於ける道府縣外出稼者に關する調査概要』、『昭和九年中に於ける出稼者に關する調査概要』、大正十一年は田村浩『沖縄経済事情』「第十節縣外出稼人及移民」から抽出作成

パスポートと莫大な旅費を要し旅程も長い海外移民とは異なり、国内出稼ぎは体一つの移動ですみ、工場を紹介してくれる募集人は準備のための支度金や旅費、さらには前借りの利便を図ってくれたから、現金を必要としたどの家庭にも、募集人まかせの国内出稼ぎは手取早い簡便さが買われた。女性の場合は、この募集人による集団で県外に働きに出ることが、義務教育終了後の十代女性の間で一般化していった。当初、本土へ娘を出すことを渋った親も、現金獲得の場としての紡績工場で働くことを期待し、また、教養を積む場として次第に受け入れるようになった。一九二〇（大正九）年に新設された公共職業紹介所の数は全国で四四と限られていた。その後も沖縄では一九二九（昭和四）年に首里と那覇にそれぞれ設置されたが、県外で働くことを希望する男女は相変わらず私的な募集従事者を通して、出稼ぎに出る人が多くみられた。**表１**「沖縄からの産業別・男女別出稼ぎ者数」からは、戦前全ての生産分野で沖縄の男女が働いていたことが分かる。

では、沖縄の人は日本本土のどの地で働いたのだろうか。

表２「沖縄からの出稼ぎ先府県順位」[2]によれば、女性は大阪、神奈川、和歌山、兵庫、静岡、大分に働きに向かった。男性の出稼ぎ先は、東京、佐賀、大阪、神奈川、兵庫、和歌山と、東京、佐賀を除きほぼ女性と重なるようである。女性が働いた府県は全て大規模紡績工場が立地した地である。繊維産業では男女が共に働いたが、圧倒的に女性の職場で、その中でも機械制を取り入れた綿糸紡績工場は多数の女工を必要とした。「仕事に就く」までの行程は、職業安定法未施行の戦前と施行後の戦後では著しい違いがあった。戦前は、労働者の募集採用は雇用者の随意にまかされ、人権を軽視した人買いまがいのやり方もまかり通っていた。

紡績工場の情報は新聞広告に始まり、会社が沖縄に置いた募集事務所に詰める人事係や、後には私的な募集人による口コミで広がり、地元の事情に明るい人を現地募集人に当てて、該当年齢の女性のいる村々を直接訪問し勧誘させることも盛んに行われた。聞き取りでも「募集人は○○のお父さん、○○のオバさん」など既知の人の勧誘も多く確認された。

2　出典、田村浩『沖縄経済事情』を除く前掲書

表２　沖縄からの出稼ぎ先府県順位（大正14年及び昭和３・７年）

	工業						鉱業					
	大正14		昭和３		昭和７		大正14		昭和３		昭和７	
順位	男性	女性	男性	女性	男性	女性	順位	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1	東京	静岡	大阪	大阪	大阪	大阪	1	東京	静岡	福岡	福岡	福岡	福岡
2	佐賀	神奈川	神奈川	神奈川	兵庫	神奈川	2	佐賀	神奈川	長崎	大阪・台湾	大阪	大阪
3		三重	兵庫	和歌山	神奈川	和歌山	3		三重	大阪・愛知	東京・愛知	熊本	和歌山
4		大阪	東京	静岡	和歌山	兵庫	4		大阪	台湾		兵庫	熊本
5		大分	和歌山	兵庫	東京	静岡	5		大分	東京		神奈川	兵庫・東京

集団的な募集は力点を雇用者側においた募集方法で、個々の会社または工場が複数の応募者を取りまとめて一手に労働者を集約するあり方である。人権意識が確立しない時代で、恣意的な募集人も出現、男性も女性も意図しない就職を強いられることもあり、新聞ダネになるようなトラブルも発生した。現代でもみられることだが、就職前と後では、就職条件が違うという不満は多かった。出稼ぎの人々の第一の目的は、「お金を沢山儲ける」ことだったから、一銭でも多く得られる働き場所を求めて、職場を変えて行く例が多かった。契約終了後の紡績女工は帰郷し結婚するか、新たな職場を求めて移動することが常態となった。

会社契約の紡績女工には衣（制服）食（食堂）住（寄宿舎）の保証がなされていた。男性は組という個人組織を通しての働き方が多く、安定という面からは紡績会社にはるかに及ばなかった。

出稼ぎという本来の居住地を離れた働き方が始まった基には、本土と離島県沖縄の近代化が、時間差を伴いながら二重に起こったことにある。[3] 国家が主導する工業化政策と、一九〇三（明治三六）年の沖縄の土地整理事業の完了による農民階層の移動の自由化である。日本の近代化は殖産興業政策にみられたように、江戸時代から続く伝統的な家内産業を脱し、外国へ輸出可能な、また国内消費を賄える製品を大量生産する近代産業を興すことがまず急がれた。明治政府は官営模範工場を設立し民間へ次々と払い下げていった。一方、オランダの東インド会社から始まった株式による企業形態は、日本では株式会社第一国立銀行（一八七三年七月創立）をはじめとし、一八八三（明治十六）年創業の大阪紡績会社をきっかけに民間の紡績会社が林立した。世界経済の動向を受ける株式会社は、紡績工場の操業短縮とそれに伴う待遇の劣化と退職を促し、女工たちの運命も左右した。

繊維産業を例にとると、地場産業と家内労働力を結び付けた生産様式から、分業体制を取る株式会社方式の工場になると、機械が導入され多くの人手を必要とした。地方農村には、一九〇七（明治四〇）年に改定された第五次小学校令による義務教育（尋常小学校六か年）を修了した十代の少年少女が留まっていた。彼ら農村の若い男女を労働力として雇用し、一定年限を工場労働に従事させるスタイルができあがっていった。[4]

3　本土内でも格差はあり、中央より遠い新潟、広島、鹿児島なども出稼ぎ県である。

4　そのことはまた、資本家対労働者という二〇世紀主役の対立をも生み出すものとなったが、地域の歴史を描く本稿では、必要な部分を除きそのことを主題とはしない。

では、浦添から出稼ぎに出た人々はどのくらいいたのだろうか。

（二）「復員名簿」[5]からみた浦添からの出稼ぎ

次の表３「復員名簿からみた浦添人の最終居住地府県別人数」は、復員名簿から抽出したものである。[6]

故郷沖縄への帰郷を証拠立てている「復員名簿」だが、この数字には出張や勉学、結婚などのための本土在住や、兵隊の帰還や、船待ちのために臨時に移動した先の横須賀、佐世保や呉、鹿児島などを挙げた例も多いだろう。出稼ぎ当事者ではない家族や子どもらも含まれている。大阪からの復員者の多さは、そのまま出稼ぎ定着者の多さにつながるようだ。しかし、聞き取りでは、沖縄への帰郷ができない外地からの帰還兵が同郷人を頼って

表３　復員名簿からみた浦添人の最終居住地都道府県別人数[7]

最終居住都道府県		大　人		子ども（15歳以下）		不明	計
		男	女	男	女		
北海道地方	北海道	3	4	1	1		9
東北地方	山形県		1	1			2
関東地方	茨城県	6	1				7
	群馬県	2	1	1	1		5
	埼玉県	2	2		2		6
	千葉県	2	3	2			7
	東京都	5	2				7
	神奈川県	34	13	12	9		68
中部地方	新潟県	1					1
	静岡県	5	3				8
	愛知県	25	14	15	11		65
近畿地方	滋賀県	2					2
	大阪府	52	46	32	23		153
	兵庫県	14	12	5	3		34
	和歌山県	3	8	3	3		17
中国地方	広島県	4	3	2			9
	山口県	4	3	3	2		12
九州地方	福岡県	13	7	2	7		29
	佐賀県	5	1	3			9
	長崎県	19	4	2	1		26
	熊本県	81	95	78	71	1	326
	大分県	17	6	5			28
	宮崎県	74	88	143	83	2	390
	鹿児島県	9	4	6	7		26
	奄美大島	3	2		1		6
日本本土		11	4	8	2		25
合　計		396	327	324	227	3	1277

5　『浦添市移民史　証言・資料編』浦添市教育委員会　二〇一四年　三二三～四七五頁

6　復員名簿掲載の本土からの帰郷者総数は一二七七例で、その中から、疎開先である宮崎三九〇例、熊本三二六例、戦後満州引揚開拓入植地である北海道九例を除き、本土居住地と浦添村への帰村の両方が記載されている五五二例を国内出稼ぎをひもとく資料とした。但し、埼玉や千葉、東京にも沖縄人の戦後開拓入植はみられた。

関西や関東で引き揚げまでの数年を過ごした例も多い。復員名簿は自己申告か世帯主申告だったようだ。「前職」以降は空欄が多く、職業欄の未記入が目立つ。[7]「職歴」の理解においても戦時体制下を念頭にいれなければならない。出稼ぎ者を吸引した工場は軍需工場に指定されて、働き方も私的な「親のため、自分のため」から、挺身隊や軍属・徴用という国家奉仕へと変わり、さらには空襲のため焼失した工場も多かった。引き揚げ者の職歴申告の「ナシ」や空白は、そのような戦時下から引き揚げまでの混乱期を表現してもいる。それは、全体で農業と申告した例が多いことにも表れ、終戦の「生きるための当座の農業」という意味であろうと思われる。これらの事情から、復員名簿から精選した出稼ぎ者統計をどのように意味付けるのか難しいものがあるが、それでも、「復員名簿」は出稼ぎ者を追うための貴重な資料である。

表４「復員名簿からみた字別都道府県別帰郷者数」から子どもを除いた帰郷者の前居住都道府県は、大阪（九八人）、神奈川（四七人）、愛知（三八人）、兵庫（二六人）、長崎（二三人）、福岡（二〇人）、大分（十五人）の順に多く、上位四位までは沖縄からの出稼ぎ先順位とほぼ同じである。出稼ぎ先への定着は世帯、とくに子どもを持ったかで推量できる。十五歳以下の子ども数の多さの順位は、大阪（五五人）、愛知（二七人）、神奈川（二一人）とやはり三位までは、定着先人数の順位と合致する。これらのことから、実例の乏しかった浦添からの戦前出稼ぎ者は、沖縄全体とほぼ重なる大阪、神奈川、愛知そして兵庫などに多く出稼ぎに向かったと結論づけられる。沖縄全体で目立たない佐賀への浦添からの出稼ぎは特徴的である。

農業や漁業に従事していた家族の奄美大島からの帰村もみられ、詳細は未調査ながら、戦前のある時期に浦添人が奄美大島で生計を営んでいたことがわかった（**表５**）。

三陽染業工業（大阪府枚方市）の従業員と宮城三郎。字城間出身の宮城は戦前・戦後を通じ同郷団体で活躍。宮城三郎氏提供

7　復員名簿の項目は①帰省字名②名前③年齢④性別⑤続柄⑥日本及び外国居住地⑦前職⑧帰還船⑨収容地⑩幕舎⑪英語可否⑫受付番号となっている。

表4　復員名簿からみた字別都道府県別帰郷者数　　（　）の数字は内子どもの数を示す

最終居住都道府県		仲間	安波茶	伊祖	牧港	港川	城間	屋富祖	宮城	仲西	小湾	勢理客	内間	沢岻	経塚	前田	西原	当山	大平	不明	都道府県別計
北海道地方	北海道				4		2										3				9（2）
東北地方	山形県										2										2（1）
関東地方	茨城県	1								1				3	1	1					7（0）
	群馬県		1										4								5（2）
	埼玉県								4		2										6（2）
	千葉県						6								1						7（2）
	東京都				1		1			1	1			1		1			1		7（0）
	神奈川県	7	3	3			17		2	1	5		2	17	1	2	7	1			68（21）
中部地方	新潟県															1					1（0）
	静岡県						1							1	6						8（0）
	愛知県	1	4		2	1	35		5					1	1	9			1	5	65（27）
近畿地方	滋賀県	1																1			2（0）
	大阪府	15		2	6		46	3	10	5		7	4	4	38	1	8		3	1	153（55）
	兵庫県			6	2				4					7	4	3	8				34（8）
	和歌山県		9					3	4							1					17（6）
中国地方	広島県				2		1				1		4		1						9（2）
	山口県											1	6			5					12（5）
九州地方	福岡県	3		3	4			5	7		2	1	1			1	1			1	29（9）
	佐賀県					7		1					1								9（3）
	長崎県	1		2			3	1	6	3	1			2	1		2		1	3	26（3）
	熊本県	12		3	61	21	108	37	7		23	1	1	7	3	19	17		1	5	326（135）
	大分県	6		1		1	7	2				1		1		1	6	2			28（13）
	宮崎県	15	8	25	2	1	24	63	1	17	27		23	75	19	12	27	14	15	22	390（240）
	鹿児島県							1	1		11	2	2	1	2		6				26（13）
	奄美大島						2					3					1				6（1）
日本本土						1	7				1		1			7	6	1	1		25（10）
字別計		62	25	45	84	32	260	116	51	28	76	16	49	120	78	64	92	19	23	37	1,277（560）

表5　奄美大島から浦添への引揚者

帰省字名	性　別	年　令	前　職	船舶到着日・輸送日
勢理客	男	37	漁	1947年5月9日
勢理客	女	30	農	1947年5月9日
勢理客	女	5		1947年5月9日
西　原	男	39	農	1947年5月9日
城　間	男	20	農	1947年7月14日
城　間	女	18		1947年7月14日

（三）県人会名簿に見る浦添人

本土在住県人の連絡網として名簿は戦前も作成されていたが、手書きや当座の連絡用の簡便なもので、印刷された保存用のそれは戦後発刊された。本土で組織された沖縄人同郷団体は、さまざまな規模でみられ、金銭的相互扶助を目的としたもあいや親族の親睦交流を目的とした親族もあいなど私的な組織は、対外的に名簿を作成することは一般的ではなかった。本土で誕生成長した子孫が増えた今日では、出身地を沖縄の市町村とする傾向は減少し、本土の市町村名が増加、夫婦はもちろん、親子でも出身地を異にする家族が目立つ。また、そのような出身地の詳細を記載することすら、不必要とする考え方もみられる。

それでも、名簿は出身母村の傾向を読み取ることのできる貴重な資料だ。それらの名簿から抽出した浦添出身者は**表６**「県人会関連名簿にみる浦添人－世帯数・男女数」の通りである。これらの名簿を頼りに、浦添出身者への聞き取り調査を実施した。また、ボリビア調査により比嘉秀充や比嘉建男の両親比嘉秀明・園が戦前大阪へ出稼ぎ、福岡、佐賀と移動し帰郷、戦後ボリビア移民に向かったとの証言が得られている。[8] さらに研修や結婚をきっかけに日本で家庭を築いている比嘉建男の娘に本土調査で出会った。[9] 浦添を基点に親子三代が、出稼ぎ・移民で沖縄、日本、外国の間を往復し発展していく様子が確認できた。

以上のように、出身地が記載された名簿からも浦添出身者は多くない。もちろん、名簿からは今現在の居住地と沖縄出身者であることがはっきりしているが、出郷の理由・原因は不明だし、戦後作成の名簿には就職や遊学、結婚のために出て来た人も多い。ただ、年齢から戦前の出稼ぎ出郷だろうという推測はできるが、それでも老齢になり本土在住の子どもたちの呼寄せという事例もあるから、年齢判断も厳密とは言えない。

表６から、浦添関係者は一二七人を数えることができる。この数字には、川崎、愛知、兵庫、大阪、福岡、鹿児島の四〇世帯の家族が含まれているので、人数は不明だが、子どもも入っていると思われる。当時は世帯主＝夫が常識だったから、妻や子どもも夫と同一の出身地とされる場合がしばしばみられた。県人会名簿から確認できる浦添関係者は多いとは言えない。

8　『浦添市移民史　証言・資料編』九七～一〇一頁。

9　比嘉建男・光子夫妻の四女ボリビア二世の金山幸子さんは、日本海外移住家族会の奨学金を得て、技術研修のため来日、研修先の印刷会社で知り合った男性とその後結婚。来日した三人の姉も日本人と結婚して家庭を築いている。彼女のアイデンティティは「日系ボリビア人」である。

表６　県人会関連名簿にみる浦添人―世帯数・男女数

	資料名	作成年	世帯数	浦添出身者数	（内数）男/女	備考
1	本土在住沖縄県人名簿　1966年	1966年	4	20	10/10	
2	関東地区　沖縄県人名簿　平成5年	1993年		9	5/4	資料４と重複する10人（男6、女4）を除いた数
3	沖縄関係　東京在住者名簿　昭和45年版	1970年		3	0/3	
4	川崎の沖縄県人七十年の歩み	1983年	11	12	5/7	
5	愛知沖縄県人会々員名簿	1973年	4	5	4/1	
6	静岡・沖縄県人会員名簿　平成10年度東部・中部・西部	1998年		1	1/0	
7	ここに榕樹あり別冊　会員名簿　沖縄県人会兵庫県本部35年史	1982年	12	41	19/22	
8	大阪沖縄会館建設記念誌	1978年		5	4/1	資料９と重複する男性3人を除いた数
9	大正区沖縄県人会会員名簿録	1980年	6	17	10/7	
10	大正区沖縄県人会結成五十周年記念誌	1987年		1	1/0	
11	雄飛―大阪の沖縄　大阪沖縄県人会連合会40周年記念誌	1987年		6	5/1	資料９と重複する男性７人および資料８と重複する男性１人を除いた数
12	雄飛―大阪の沖縄　大阪沖縄県人会連合会50周年記念誌	1997年		4	2/2	資料９と重複する４人（男３、女１）および資料11と重複する５人（男４、女１）を除いた数
13	いちゃりばちょうでー　祖国復帰20周年　福岡沖縄県人会結成20周年記念	1992年	3	3	3/0	
合　計			40	127	69/58	

（四）字誌に登場する出稼ぎ者

字誌には女性の紡績女工はもちろん、珍しい所で男性の車引きが登場している。紡績労働に関しては後で述べるが、ここでは、『小湾字誌』に東京で車引きをしていた男性が写真付きで登場していることに注目したい。戦前・戦後の荷車引きまたはバシャムチャーは本土出稼ぎ体験で聞くことはあるが、人も運搬する人力車引きは珍しい。写真でみる十代から二十代前半と思われる浦添出身者の車引きは、肌じゅばんと法被を羽織っている。法被には「東京本部愛生舘」と「加富登麦酒株式会社」という名入りである。字誌には編集時点でムラ人の記憶に残っている出稼ぎ者が記録されたことになる。

（五）聞き取りから

働く場を求めた純然たる出稼ぎは、明治三〇年代後半ごろから、軍需工場法の適用で生産現場が軍需とされるまでの約四四年間の出来事である。二〇〇九（平成二一）年の調査では、出稼ぎを体験した当事者にお会いすることが極めて厳しかったが、大阪での一世の様子を聞くことはできた。

①大阪二世の話

一九三六（昭和十一）年に大阪で生まれ育った男性の父は、浦添尋常小学校を卒業後間もなく大阪に出てきたらしい。徴兵の年齢になると一旦帰郷したが、再度来阪し大阪で一生を送った。大阪で紡績女工だった他ムラ出身の女性と結婚し、八人の子どもを育てた。仕事はガラス工場や材木関係などや、また、儲かるというので鉄を買い集めて、さらに高く買い取る商店に売るという鉄関係の仕事もやったという。このような仕事内容からは、沖縄から大阪へ出稼ぎした男性の標準的な働き方だったことがわかる。

また、この男性の妻の父は、浦添で裕福な暮らしをしていたが、他人の保証人になったことで結局負債を抱えてしまった。なかば「やけくそ」のような気持ちで大阪に出てきたという。このような「保証倒れ」が出稼ぎの動機と語る例は珍しくない。

紡績工場での作業着姿。17、8歳の宮城千代（旧姓又吉）さん
大阪・1923年　宮城善一氏提供

東京で車引きをしていた小湾出身の男性（東京）
『小湾写真集　よみがえる小湾集落』小湾字誌編集委員会、2003年

生まれも育ちも大阪のこの男性にとって、沖縄は微妙な位置にあるようだ。沖縄は好きだが、自分は大阪人であり、いろいろな行事の案内状が届く沖縄県人会にもそれほど惹きつけられることはないという。行事などがあるので浦添とも親戚付き合いはするが、亡き父の故郷という認識であるという。

大阪では沖縄県人としての集会はあるが、特に出身地の浦添に限定した集まりは父の代にもなかったようだという。親世代の一世と大阪育ちの二世とでは、故郷沖縄に対する距離感に差が生じることは自然な面もあるかもしれない。また三世や四世の孫やひ孫世代とも、異なる距離感がみられる。彼の子や孫は沖縄が大好きで、テレビに映る沖縄を見て、何度でも行きたいとあこがれているという。

一方、彼より先輩の一世たちは、次のように浦添を評していたという。「浦添は生活がしやすい土地柄で、生活面でも浦添人はねばりが乏しく、本土に働きに出て来ても、浦添自体が町方でどちらかと言えば裕福なので、粘らないですぐ帰郷してしまう、と言います。それに比較して国頭、北部方面の人は、故郷に帰っても仕事場がなく生活しにくい土地なので出て来た以上はここで頑張らないと生きていけないので、根性が違う。私自身も、ここ大阪では沖縄北部の人の方が生活のレベルは上だと思います」。

②浦添の男性と結婚した宮里かつ子さん（城間出身宮里弘の妻）の話[10]

次は出稼ぎではなく、沖縄県立第一中学校を卒業したエリートが商社マンとしてフィリピンに渡り、英国系デパートで働いた後、戦後は妻の故郷である名古屋へ移り住み県人会活動にも関わった事例である。城間出身の宮里弘と結婚した名古屋出身の宮里かつ子さんは、二〇〇九（平成二一）年の調査時九五歳と御高齢ながら、記憶も明瞭で夫弘や自らのことを語ってくれた。

夫宮里弘は沖縄県立第一中学校を一九三〇（昭和五）年に卒業、フィリピンのマニラで英国系デパートの紳士服売り場で働いていた。二五歳で召集され[11]一九三六（昭和十一）年一月に第六師団歩兵第四五連隊に入営、一九四〇（昭和十五）年に階級は伍長で現地除隊

10　『浦添市移民史　証言・資料編』二二四～二二六頁を参照

11　そのころは大学生と外地在住者は二五歳入営だった。

し予備役に編入された。[12] 二人を引き合わせたかつ子さんの上司にあたる文書課長の宮城栄進（仲西出身、一九八七年没）は、弘と同郷で軍隊での班長だった。予備役だった弘が上海で再召集されたので、残されたかつ子さんは一九四五（昭和二〇）年三月に帰国し、八月に入る前に弘も帰国した。[13]

戦後はかつ子さんの故郷名古屋に落ち着いた。彼女はすぐにタイピストの仕事を得たが、仕事がみつからない弘はいろいろな仕事を繰り返して、しまいには自宅を改造して大曾根で喫茶店「黒猫」を開業した。お店は大繁盛し、人も雇いかつ子さんも仕事を辞めて手伝うようになった。開業したばかりのころは、しっかりした県人会はまだなかったようだったが、[14] 噂を聞いた沖縄の人が訪ねて来て、その人がまた紹介するというつながりで大繁盛した。帰還兵や本土在住の同級生など、浦添の人も来たようだ。「黒猫」は人々の集まる場所として知られていくのだが、近所の火事で類焼し、戦前の写真も書類も思い出になるものは焼けてしまった。

弘の父と兄二人は沖縄戦で戦死し、本家は長男の長男が守っている。浦添の親戚も城間・伊祖と発展しており、弘の生存中届いた浦添の親戚や同級生からの年賀状の整理はかつ子さんの役目だった。

晩年「五〇万円たまったら故郷に帰る」[15]が口癖だった夫の希望をかなえるために、かつ子さんは二人の娘と共に、遺灰を沖縄の青い海に散骨し故郷に返した。

③広い世界を夢みた義父

戦前、個人の境遇が大きく影響して沖縄から日本本土へ移動した例として、屋富祖出身者と結婚した女性からの聞き取りを紹介する。

夫の父親は、沖縄県立第一中学校を卒業した「高学歴者」で、実家は篤農家だった。一人っ子だった父は家業を継ぐべきであったが、学問を通して広い世界を知った彼は、沖縄で農業に従事する人生に満足できなかった。すでに結婚し子どもも誕生していたが、一九三九（昭和十四）年十二歳になる長男を連れ川崎に出てきた。先に川崎に出ていた妻の弟

12 弘の書籍の中に共産党の野坂参三関係があり、それが原因で中学校卒業という当時は高学歴ながら、昇進せず伍長止まりだった、と弘は事あるごとに愚痴ともつかず話していた。社会主義にふれることは当時の青年の風潮で、弘も生かじり程度の思想でしかなかったという。

13 沖縄戦で焼失した戸籍簿の複製の際、弘の生年の誤り、上海での結婚の不記載が原因で、長女は「私生児」として記載されていたことがわかったという。戦後の沖縄と日本本土との交流が閉ざされていたことと、沖縄の混乱のようすがうかがえる。

14 『本土在住沖縄県人名簿』や愛知沖縄県人会役員渡久地政司氏所有の資料によれば、弘は一九六六年には県人会常任幹事に、一九七四年には副会長に就いている。そのころの職業は喫茶店「ブラック」経営となっている。店名は「黒猫」のころもあったようだが詳細は不明。本文では妻かつ子さんの発言どおり「黒猫」とした。

15 故郷へは素手では帰れない、祖先へのお参り、親族一同へのお土産など、「錦を飾る」帰郷を夢みていたようだ。

（一九〇八年生まれ、西原出身）が折に付け「川崎は生活しやすい」と話していたので、この義弟を頼ったのである。数か月後には、沖縄から妻子を呼び寄せ、本格的な川崎での生活を始めた。

その後、長男は今帰仁村出身で大阪大正区に住んでいた女性と結婚した。しかし、海軍の志願兵だった彼は敗戦のショックから仕事も不安定で長続きしなかったという。子どもたちを育てるために彼女は日本造船で、完成した船の底に油を塗布する仕事に就き日銭を稼いだ。彼女の実家からの電報を職場に届けに来た夫が、なりふり構わず全身油まみれで働く妻をみて衝撃を受けて、それからはきちんと仕事を市役所にみつけて働くようになったという。浦添の本家には同世代の市会議員がおり、頻繁に行き来した時期もあったが、現在は疎遠になってしまったという。墓は軍用地に接収されたため一九六七（昭和四二）年に義父が浦添から祖先の遺骨を「ウンチケー（お迎え）」して、川崎市営墓地に移した。なお、夫と義父は川崎沖縄県人会の役員も務めた。

④出稼ぎ中の男性との結婚

戦前沖縄の農村の男女は、ムラの青年団が管理するモーアシビで出会って結婚することが一般的だったが、明治に入り沖縄風の慣習は禁止されてモーアシビも廃止に向かった。同時に士族の慣習である親同士の取り決めによる結婚が農村にも広がっていった。モーアシビが廃止されたあと、適齢期の出稼ぎ男性はどのように配偶者に出会ったのか。次は兵庫に出稼ぎした男性の元へ嫁いだ女性の話である。

一九二四（大正十三）年に経塚で生まれた女性の父は、弟が生まれた後、単身ブラジルへ移民した。女性は浦添尋常高等小学校を卒業しボーシクマーを経て、伊礼門病院に見習い看護婦として住み込みで働き始めた。本人は仕事に楽しさも感じるようになっていたが、母の方は一週間で完成するボーシは一個十五円だったから一か月五円の病院の給料に不満だった。また、アルゼンチンにいた先生の弟の嫁に欲しいという話もあり、母親は彼女を家に連れ戻した。母方の祖母と後に夫となる人の親戚の間で話がすすみ、二二歳のと

きに、兵庫の住友金属に働いていた内間出身男性（一九一九年生まれ、当時二七歳）と花婿の出席しない結婚式を浦添で挙げた。戦時下で制限があったので、夫の住む大阪へ渡るための乗船切符の入手には結婚証明書が必要だった[16]。乗船名や到着日時も軍事機密で知らされず、夫は数日間港と家を往復したが、花嫁を直接出迎えることは出来なかった。住所をたのみに向かう途中、偶然出会った夫の友人の誘導で彼女は大阪の浦江[17]の夫の家に到着した。ところが、夫は結婚一か月後には沖縄に召集され、新婚夫婦は別れ別れの生活を余儀なくされた。夫の固定給で生活には困らなかったが、若かった彼女は遊んでいることが世間に申し訳なく思い、大阪精機でネジを作る仕事に就いた。大阪の空襲を経て、戦後も別々の生活を、彼女はそれこそ仕事もなく、食べ物もなく、御多分にもれず闇の買い出しでしのいだ。

夫は仲西尋常小学校高等科二年を卒業、すぐに那覇の問屋「カネミヤーイチ」という味噌醤油を商っていた店で働いた。ダットサンで商品を配達する役目だったが[18]、戦時下になると生活物資は次々と配給制になり店にも商品が入って来なくなった。仕事がなくなったので彼は住友金属に行くことにしたという。召集令状は安定企業で働いていた夫にも届き、沖縄駐留の陸軍球部隊一八八〇〇部隊に所属、南部で捕虜となってハワイやグアムに連行されたが、戦後無事帰郷している。

⑤紡績工場で働いた女性たち

勤労女性の誕生は紡績女工に始まる。その前に製糸女工という働き方があるが、製糸は繭から生糸を引く手仕事であり、器械工女と呼ばれた彼女たちは、近代への橋渡し的な存在であった。群馬県に設立された官営模範工場富岡製糸場で働いた女性たちは器械工女だった。器械は主に手動の道具を用い、機械は動力を用いた。

多くの十代の少女が紡績工場で働くようになったのは、大阪紡績の操業からである。渋沢栄一ら純然たる民間資本によって設立された大阪紡績は、錘数一万五百機[19]で電力使用により二四時間稼働を可能にしたことで、紡績機を運転する労働者は不足し、募集地を大阪

16　一九四四年二月、決戦非常措置要綱に基づいて、旅客輸送制限を閣議決定。四月一日には、旅行制限が強化され、旅行証明書の発行が義務付けられた。

17　現在の大淀北、大淀中、大淀南

18　一九三三（昭和八）年ごろは、排気量七五〇CC以下の小型自動車（ダットサントラック）や三輪車は申請のみで運転許可がおりた。一九四四（昭和十九）年には徴兵年齢の引き下げに伴い免許証取得年齢も普通免許は十八歳から十五歳へ、小型免許は十四歳に引き下げられた。

19　錘（すい）は「つむ」とも読み、紡いだ糸を巻き取る道具のことで、紡績工場の規模はこの錘の設置数で表した。

近辺から拡大し始めた。沖縄での募集開始は一九〇五（明治三八）年ごろからである。当初新聞は「大阪にあこがれる女性のわがまま」とけん制記事を掲載するが、第一国立銀行頭取の渋沢と沖縄県知事奈良原繁というトップ間での了解済み募集が判明するや、新聞も積極的に募集応援の記事を掲載した。

紡績で働くことは島国沖縄の女性のあこがれとなっていたが、実際に工場の現場で労働に明け暮れる日々を送るようになると、不満も増えて退職を考える女性も出てくるようになる。次に登場する幼馴染の二人も[20]、比較的に労働環境が良いとされた倉敷紡績での女工生活から一般の個人事業所へ「逃げて」職場替えした。この「逃げる」という行為を、六〇年余が過ぎた今もお二人は気に病み、聞き取り調査で話すべきかどうかと悩まれたという。

牧港出身の二人は、誘いあって募集人の仲介を経て、親には内緒で一九四三（昭和十八）年二月、岡山県倉敷紡績に向かった。

乗船した湖南丸で知り合った宜野湾村宇地泊出身の女性から紡績工場で働くことの難儀さ、結核罹患の恐れを聞かされたが、予定通り紡績就職した。寄宿舎に入り二人とも織布の部署についた。すでに出来上がった糸を布に織り上げる織布は、比較的きれいな仕事として沖縄女性のあこがれだった。背の低い沖縄女性はリングという糸に仕上げる部署に付くことが多く、このリングこそが十代の未熟練の女性労働者の大量募集を可能にした。しかし、「一日の仕事が終わると紺色の制服の上から下まで綿花で真っ白になり、これは大変、結核になる[21]」と心配になった。船中で知り合った女性が倉敷紡績にも訪ねて来て逃げる方法を教え、汽車の乗り方や地図も書いてくれ手はずを整えてくれた。二人は灯火管制の暗闇を利用して逃げた。

二人は改めて神戸の東池尻町の軍需工場・ハリマネヂ工業所で働くことになった。工場の人たちは良くしてくれ、沖縄人・琉球人ということで差別することは一切なかった。本土では地上戦こそなかったものの激しい空襲があり、ハリマネヂ工業所も工場疎開をした。二人は、戦中から戦後にかけて食事にも難渋する厳しい生活を工業所経営者親族の世話を受けて乗り越え、戦後引き揚げている。

20　『浦添市移民史 証言・資料編』二一六～二一二頁を参照

21　結核は結核菌によって引き起こされる感染症で主に空気感染。多人数の寄宿舎生活が感染を容易にしたが、当時は綿花の粉塵を吸いこむことも発症の原因と思われていた。

⑥イリチリーから本土出稼ぎへ

沖縄では、金銭的困窮をピヨー、シカマー、イリチリー[22]などで乗り切る慣習があった。次はイリチリーから出稼ぎに向かった浦添人の例である。イリチリーは利子を払う程度で、元金が切れることは滅多になかった。

一九一八（大正七）年、五人きょうだいの四番目の二男として前田に生まれた男性は、聞き取り調査時の二〇〇九（平成二一）年、九一歳になられた。彼が三歳のときに、父は持病をこじらせて亡くなった。母は残された子どもを育てるのに大変な苦労をしていた。母一人の稼ぎでは、高等小学校に進学することなど考えられないので、彼も浦添尋常小学校六年を卒業するとすぐに、前田の陶器商の家に年季奉公に入った。その家での仕事は三〇〇坪の畑を耕作し母豚一頭を飼育することだった。母豚に仔を産ませていたので、いつも仔豚がおり、その世話で服にも臭いが染み付いた。

イリチリーは休日がなく年がら年中労働に明け暮れる住込みだった。外仕事ができない雨天の日は家内で子守をさせられた。イリチリーを、前田の三か所の金持ちの家で三か年やっていた十七歳のころ、先に大阪に出ていた兄に呼び寄せられて大阪に行った。兄・本人・弟の三人が、兄の統率の下で出稼ぎ生活を送った。兄は働きながら塾に通い住友重工に合格したという努力の人であったようだ。男性は国の紡績糸の検査室で二か年、尼崎の二条口歯車工場で一か年、軍需工場だった大谷重工業で五か年ほど働き、その間に紡績女工だった女性と結婚した。戦時下、会社も休止状態になると、知人のいる熊本の天草に疎開した。一九四五（昭和二〇）年十二月に、日本本土で生まれた子ども二人を伴って沖縄へ帰ってきた。

彼は出稼ぎを次のように評価する。「年季奉公では、一か年働いて十六円の給金が、出稼ぎでは月に二四円ももらえ御馳走が食べられた」といい、彼の出稼ぎ成功は、日本復帰後の厚生年金支給の際に、大谷重工業での勤務年数が加算され思いがけない現金が入ってきたことでも実感されたようだ。

22　借金返済の方法。ピヨーは日傭で、借金の代わりに一日を限って雇われ労働すること、シカマーは、特定の決められた日時にのみ労働することで、通いが多かった。イリチリーとは、借金の形に住みこみで雇われる状態やその男女を指し、その家の農業やその他の雑用をする下男下女である。

二　本土集団就職〈戦後＝職場を求めて〉

明治三〇年代以降慣例化していた県外出稼ぎは、地上戦で中断した。社会基盤を焼失した一九四五（昭和二〇）年以後は、米軍による規制もあり民間企業の設立は進まず、一九五五（昭和三〇）年時点の需要は五八％を米軍関連、四二％を民間の零細な個人事業所が占め、人々が安定的に働ける職種や職場は限られていた。そのような状況の下で引き揚げや帰還兵の帰郷、さらにはベビーブームと人口は日々増加していた。

一方、一九四五年四月一日に沖縄島に上陸した米軍は戦闘中から占領地に民間収容所を設置したが、収容者の四〇％を学齢期の子どもたちが占め、軍事施策遂行上も問題だった。五月十五日以後、米軍当局の制限付きながら収容所内で学校が再開された。青空教室である。八月には米軍内に教育局を設置し、敗戦後の八月十五日以後にわかに沖縄の中心地となった東海岸の石川収容所で本格的に教育再編に取りかかった。沖縄人を構成員とした米軍の諮問機関である諮詢委員会が発足したのは九月一日、翌年一月二日には諮詢委員会の構成部の一つである教育部を文教部として独立させた。文教部は全琉的な諮詢委員会から専門部門として初めて独立昇格し、教育に関する権限は基本的に文教部に委譲された。米軍教育部長の指示、指導、監督を受けながらとはいえ、戦後五か月目に沖縄人の発想を取り入れた教育が開始されたのだ。その一つが、文教部発足後三か月目に制度化された教育年限システム六三三制（初等教育六か年、中等教育三か年、高等教育三か年）である。戦前の高等科二年を含む八か年の義務教育が、新たな中学校三か年の設置で九か年になった。そして、九か年の義務教育を修了した十代の若者が戦後混沌とした小さな島沖縄に毎年生み出されていった。六三三制は全ての学年を充足してスタートしたので、基本的には一九四九（昭和二四）年からは毎年中学校卒業生が世に送り出されたことになる。この毎年増え続ける義務教育修了者の十代の青少年の行く末が就職課題として公に発言されたものに「中学校と産業教育」[1]がある。「戦前の五五．一％しか生産出来ない沖縄にあって、産業教育が重要」「中学校、高等学校、大学の卒業生のために特別の紹介部門又は紹介担当者を配置する」などの措置を労働局へ提言している。ここで意図された新規学卒者

那覇港の見送り風景（1965年7月）
親富祖永吉氏提供

1　文教局指導主事大庭正一、『琉球労働』第六号　二八～三〇頁、一九五四年十二月二〇日

の職業紹介を目指した教育と労働の行政連携は、一九五七（昭和三二）年、大阪在住県人からの求人要請が届いたことで、若年者の経済的自立が沖縄の労働界、教育界の課題として意識されるようになった。一方、日本本土で一九五四（昭和二九）年から始まった集団就職は、東北農村部から都市への若年層の移動として捉えられるが、それに三年遅れて始まった沖縄からの本土集団就職は、六三三制を背景に、離島から本土の地方事業所への移動として、本土の集団就職がその役割を終えた一九七五（昭和五〇）年以後も続き一九七七（昭和五二）年まで行われた。

本稿では沖縄県公文書館が所蔵する資料「本土就職者名簿」[2]を活用し、(1)集団就職の始まりとシステム(2)浦添関係者の参加(3)学校教育と職安行政の結びつき(4)当事者青少年に与えた影響の四面から、特殊な戦後状況下で始まった本土集団就職の実態に迫りたい。

本論に入る前に、研究者によって価値の異なる集団就職ということばについて沖縄で使われた経緯や本来の意味について述べる。

多用され定着した感のある集団就職ということばだが、その意味は使用する者によってあいまいであり、負の面がマスコミを通して広がったことで、集団就職体験者でも使用に消極的な風潮がみられる。どのような経緯から集団就職ということばが使われてきたのだろうか。

戦後初めて米軍占領下の沖縄から求人を行うに当たって、大阪の事業者は直接沖縄の労働局へ打診しつつ、大阪府を通して労働省へも伺いをたて、労働省は公式文書「沖縄における中学校卒業者の集団求人について」を回答した。この文書に「集団求人」が初出しており、求人を出す事業者側が、政治的に特殊状況下にあり同一法律を適用できない沖縄から、法を犯さず問題を起こさず効率よく、多数を求人するために、個々の事業所ではなく団体で求人行為を行うことを指した。また、大阪労働部職業安定課が出した文書「沖縄地区との地域間職業紹介業務取扱要項」の「二、対象となる求人」に「この要項による取扱の対象となる求人は各業種ないしは地区による集団求人であり、且つ管外求人対策協議会又は業種団体が一括して責任を持ちうるもので無ければならない」とある。業種組合や協

2　「本土就職者名簿」は沖縄県公文書館に所蔵されている琉球政府労働局作成の原資料である。個人情報であるこの名簿は、「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」第四条並びに「沖縄県公文書館管理規則」第十一条により、個人の情報の秘密保持の観点から、本稿執筆時点での完全公開利用可能は一九六三年分までで、一九六四年分は個人特定につながる部分を消去した部分使用が可能である。原資料は、中・高校卒、過卒、大学卒、一般が分離されることなく就職先会社別に綴られている。個人に関する項目は①氏名②住所③生年月日であり、年度により④出身学校名⑤（本土）取扱い職安⑥乗船船舶名⑦出港日⑧事業所住所などが付加され、欄外に学歴を、名前そのものを棒線で消した「取消」や退職を示した年もある。それらのことから、事後精選整理された名簿ではなく、集団就職遂行中に作成使用された名簿である。本土集団就職開始から六か年間という初期の期間限定ではあるが、それらの中から浦添関係者（浦添に住所がある者で、出身校は問わない）を抽出して本稿の資料として用いた。

会が団体として求人を行い、なおかつその求人に団体として責任を持つというものであった。もともとは、求人する側の利便性を表すことばとして用いられた「集団求人」に応じるように、沖縄では「集団就職」が使用されるようになった。労働局機関紙『琉球労働』で集団就職に関する記事の初出は一九五八年三月十五日発行の第四巻第四号である。一頁から五頁に亘って、「大阪へ集団就職　製パン、製麺見習工発つ」の見出しで大小十五枚の貴重な写真が掲載されている。出発地の那覇港や到着港の大阪埠頭で翻る旗には「本土就職　沖縄少年団」とあり、彼等が就職行動を団体で行ったという意味が読みとれる。もちろんこれは就職する少年たちが名乗ったのではなく、送り出し側の労働局の名付けである。

こうして、本土からの集団求人に対し、琉球政府労働局は審査から決定、送り出しを一括委託されたものとして責任を持つという意味を込めて「集団就職」を用いたものと理解される。集団求人と集団就職は一対の行動を表現することばなのだ。本来なら、個々の事業所が個々の事情による欠員を補うときに地元職安を通して求人行為を行う。米軍占領下で適用法律の異なる沖縄からの求人の場合、琉球政府や大阪府のみならず、米軍政府や労働省という国レベルの関与を必然としたのだ。こうしてみてくると、集団就職という名称は、戦後一時期の社会状況を表すとともに、歴史的な状況を表すことばでもあることがわかる。

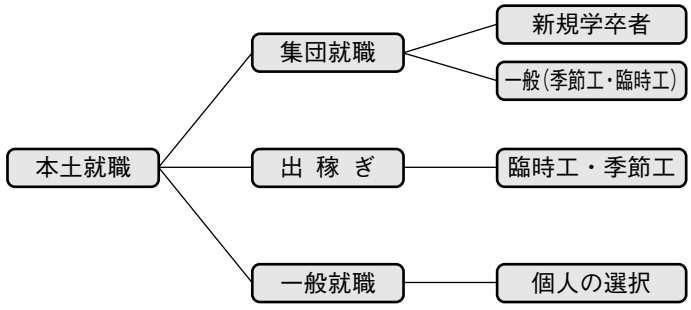
では、実際の集団就職はどのように実行されたのだろうか。具体的にみていこう。**表１**は沖縄全体からの集団就職先都府県ごとの求人数及び就職数の男女別一覧である。

（一）集団就職の始まりとシステム

沖縄と本土間で一般人の移動禁止が解かれたのは、一九五二年六月十七日発「琉球人の日本旅行に関する規定及び手続き」においてである。但し、その渡航は申請書類を琉球政府出入管理事務所へ提出し、琉球列島米国民政府の厳しい思想検査の後「日本渡航証明書」の発給を得る手順を踏まねばならなかった。沖縄からの集団就職は、パスポートを携帯し職場に赴くことだった。

集団就職は新規学卒者、とくにその年の中学校卒業生の求人と就職を意味したが、沖縄

図１　本土就職の分類



（大城道子作成）

ではすぐに既卒生や高校卒、一般人の参加が見られ、その実態は複雑だった。

本土就職には集団就職と一般就職があり、集団就職は、新規学卒者のそれと一般・過卒生の季節工や臨時工があった（図1）。また、戦前のような出稼ぎもみられた。浦添からも、これらの全ての本土就職がみられた。集団就職では最も年長者では一九三二年生まれ（一九六〇年の就職当時二八歳）、学歴も普通高校や職業高校はもちろん大学卒や大学中退者の参加もみられた。

表１　沖縄における集団就職都府県別求人・就職者数[3]（1957年～1961年）

			1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
大阪	求人数	男	122	184	293	352	661
		女	0	12	160	550	692
		計	122	196	453	902	1353
	就職数	男	122	19	118	86	109
		女	0	9	59	77	65
		計	122	28	177	163	174
神奈川	求人数	男		202	213	352	363
		女		101	166	350	48
		計		303	379	902	411
	就職数	男		36	55	86	156
		女		8	36	77	22
		計		44	91	163	178
岐阜	求人数	男		0	0	29	872
		女		20	60	282	506
		計		20	60	311	1378
	就職数	男		0	0	8	170
		女		20	37	26	62
		計		20	37	34	232
岡山	求人数	男		7	0	9	41
		女		0	0	129	367
		計		7	0	138	408
	就職数	男		0	0	0	1
		女		0	0	41	75
		計		0	0	41	76
千葉	求人数	男		1	0	10	10
		女		0	0	11	3
		計		1	0	21	13
	就職数	男		0	0	4	0
		女		0	0	0	0
		計		0	0	4	0
兵庫	求人数	男		2	16	45	72
		女		3	70	328	360
		計		5	96	373	432
	就職数	男		0	17	20	45
		女		0	12	16	75
		計		0	29	36	120
京都	求人数	男		26	16	41	88
		女		18	7	94	111
		計		44	23	135	199
	就職数	男		5	4	18	19
		女		3	3	52	35
		計		8	7	70	54
福岡	求人数	男		8	12	138	0
		女		0	6	18	0
		計		8	18	156	0
	就職数	男		0	12	59	0
		女		0	0	4	0
		計		0	12	63	0
東京	求人数	男		0	12	138	722
		女		49	6	18	164
		計		49	18	156	886
	就職数	男		0	12	59	150
		女		0	0	4	49
		計		0	12	63	199
愛知	求人数	男		1	0	196	1133
		女		0	0	961	1752
		計		1	0	1157	2885
	就職数	男		1	0	92	157
		女		0	0	85	136
		計		1	0	177	293
静岡	求人数	男		1	0	42	78
		女		0	0	50	92
		計		1	0	92	140
	就職数	男		1	0	10	4
		女		0	0	28	10
		計		1	0	38	14
富山	求人数	男			0	0	2
		女			104	388	150
		計			104	388	152
	就職数	男			0	0	2
		女			89	205	5
		計			89	205	7

			1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
奈良	求人数	男			14	103	117
		女			54	198	315
		計			68	301	432
	就職数	男			3	25	6
		女			19	101	58
		計			22	126	64
栃木	求人数	男			0	0	25
		女			30	40	55
		計			30	40	80
	就職数	男			0	0	0
		女			8	9	7
		計			8	9	7
埼玉	求人数	男				35	172
		女				45	10
		計				80	182
	就職数	男				35	80
		女				39	0
		計				74	80
茨城	求人数	男				10	15
		女				10	0
		計				20	15
	就職数	男				10	3
		女				0	0
		計				10	3
三重	求人数	男				0	64
		女				20	130
		計				20	194
	就職数	男				0	9
		女				13	15
		計				13	24
新潟	求人数	男				29	0
		女				0	0
		計				29	0
	就職数	男				5	0
		女				0	0
		計				5	0
山梨	求人数	男					174
		女					256
		計					430
	就職数	男					10
		女					5
		計					15
長野	求人数	男					0
		女					2
		計					2
	就職数	男					0
		女					0
		計					0
福井	求人数	男					0
		女					90
		計					90
	就職数	男					0
		女					0
		計					0
和歌山	求人数	男					65
		女					240
		計					305
	就職数	男					2
		女					5
		計					7
広島	求人数	男					27
		女					0
		計					27
	就職数	男					27
		女					0
		計					27
香川	求人数	男					4
		女					3
		計					7
	就職数	男					4
		女					3
		計					7

3　出典①『琉球労働』第七巻第二号十五頁「都府県年度求人就職情報」②『一九六一年労働経済の分析』四六～四七頁。中高大学卒業並びに一般を含む。

米軍占領下の沖縄からの最初の本土集団就職は、戦前関西に定住した県出身者の発案斡旋により端緒が開かれ、さらに大阪製パン組合並びに製麺組合、琉球政府労働局、米国民政府、大阪府労働部、労働省という五つの機関の関与とその間で五種類の公的文書が交わされ、米民政府の許可を経て、法的な体裁を整え実現に至った。

文書１　琉球政府「琉球地区外からの求人取扱要領」
文書２　大阪製パン組合並びに大阪製麺組合「求人条件」
文書３　琉球政府労働局「募集方法について」
文書４　大阪府労働部長「求人連絡について」一九五七年十一月二六日
文書５　大阪府労働部職業安定課「沖縄地区との地域間職業紹介業務取扱要綱」一九五七年十一月

（二）浦添関係者の参加（一九五九年から一九六五年まで）

浦添関係者とは、集団就職当時浦添村内に住所を有していた人々である。集団就職は義務教育修了者を対象とした階層限定の求人として始まったが、実態は浦添・仲西両中学校のみならず、首里高校や工業高校、水産高校、商業高校、沖縄高校、また大学中退や卒業生も含まれており、これら高校大学卒の卒業中学校名は名簿からは把握できないので包括的に浦添関係者とした。

一九五九年から六五年までの浦添関係者男女別本土集団就職応募者数は表２－１、２－２の通りである。[4]

初の集団就職者は一九五九年に大阪に製パン見習い工として採用された字前田の男性である。[5]この男性が新規卒業生か過卒生かは不明である。集団就職が開始されて三年目になる一九五九年には、沖縄全体で過卒生の参加も相当みられた。

空襲のみで地上戦がなかった宮古・八重山では一九四七年から新制義務教育が開始されたが、沖縄島では物資不足から戦前の初等教育八年制をしばらく継続せねばならず、新制中学校の開校は一九四八年からだった。浦添中学校と仲西中学校もこの年に開校した。浦添からの初の集団就職参加の一九五九年までの十一年間に二七六七人[6]の中学校卒業生が輩出されていた。本土就職開始前の中学校卒業生の進路は、高校進学と沖縄内就職、家事な

表2-2　右記表より「取消線」を除いた集団就職者の実数

渡航年	性別		計
	男	女	
1959（昭和34）年	2	4	6
1960（昭和35）年	11	11	22
1961（昭和36）年	16	14	30
1962（昭和37）年	11	22	33
1963（昭和38）年	8	13	21
1964（昭和39）年	39	31	70
1965（昭和40）年	14	31	45
総計	101	126	227

表２－１から「取消線」の29人を除いた実際に集団就職に向かったと思われる人数。

表2-1　浦添関係者男女別集団就職応募者数（1959~1965年）

渡航年	性別		計
	男	女	
1959（昭和34）年	2	4	6
1960（昭和35）年	11	11	22
1961（昭和36）年	16	14	30
1962（昭和37）年	15	26	41
1963（昭和38）年	21	19	40
1964（昭和39）年	39	31	70
1965（昭和40）年	15	32	47
総計	119	137	256

職業安定所作成の名簿で「取消線」が引かれている29人を含む。

どその他に分類された。

①一九五九年の動向

表３は、浦添からの一九五九年本土集団就職者一覧である。一九五七年に開始された本土集団就職三年目のことで、この年沖縄全域から四七二人がこの仕組みを利用して本土就職をしているが、浦添からは六人と少ない。このときの集団就職は新規学卒者、とくに中学校卒業生の就職が期待されたが、浦添からは、一九四二（昭和十七）年生まれ四人（早生まれの一人は前年の卒業生と思われる）、一九四三（昭和十八）年生まれ一人（早生まれなので、学年と卒業年は一九四二年生まれと同じだろう）、不詳一人である。一九五九年の新規中卒者は一九四三年四月二日生まれから一九四四年四月一日生まれまでを含む。初の浦添からの集団就職者は全て既卒生で、新規中学卒業生はいなかったと考えられる。

職種は男性が製パン見習い工、新聞配達員、女性は動力ミシン工、精練工（二人）、撚糸工・糸繰工となっている。新聞配達員となった男性は半年も経ずに離職している。沖縄でもそのころ新聞配達は子どもにも大人にも手軽に現金収入が得られるアルバイトだったが、日本本土では、夜明けも数時間早く夜明け前の寒暖の差も激しい。同じ新聞配達でも知らない土地でのそれは身体にこたえたと想像される。女性は繊維関係への就職が目立つ。片倉工業、中井金糸工業はその後毎年のように、沖縄の女性を採用した。事業所の所在地は大阪（二人）神戸（一人）岐阜（二人）奈良（一人）と、関西周辺に留まった。

彼ら・彼女らは、本土でどのように迎えられたのだろうか。この年の五月二三日の朝、関西汽船那智丸で六七人が労政課係長の引率で神戸港に上陸、さらに大阪府差し回しの内海航路さくら丸で大阪港に回航上陸、観光バスで市内観光の後、受入先式会場の清風寺（大淀区福島）で、大阪府労働部職業安定課、琉球政府大阪雇用連絡事務所関係者、天満橋・泉佐野・信濃橋各職安、在阪沖縄県人会連合会、ラジオ・新聞・テレビの報道陣、雇用者多数の歓迎を受けた。午後三時の受入式を経てそれぞれの雇用者に引き取られて行った。[7]

4　表２～10は、「本土就職者名簿」（琉球政府労働局作成、沖縄県公文書館所蔵）より浦添関係者を抽出、作成したものである。

5　但し、沖縄全体では一九五七年十二月大阪への就職を初とする。しかし、これら一二二人の渡航者の名前・出身校など詳細は不明である。従って、浦添関係者の参加も不明である。

6　浦添中学校一四八〇人、仲西中学校一二八七人の合計数。『浦添市立浦添中学校創立五十周年記念誌』および『浦添市立仲西中学校創立五十周年記念誌』参照

7　『沖縄タイムス』一九五九年五月二四日

表３　1959年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備　考
1		4月4日	男	前　田	不　明		製パン見習工	みどり屋製パン所	大阪府	
2		5月20日	男	内　間	1942(昭和17)年		新聞配達員	布施販売所	大阪府大阪市北区	10月3日帰郷
3		7月30日	女	仲　間	1943(昭和18)年		動力ミシン工	調子商会新家工場	兵庫県神戸市東灘区	
4			女	港　川	1942(昭和17)年		精練工	片倉工業株式会社関紡績工場	岐阜県関市	
5			女	仲　西	1942(昭和17)年		精練工	片倉工業株式会社関紡績工場	岐阜県関市	
6			女	城　間	1942(昭和17)年		撚糸工、糸操工	中井金糸工業株式会社	奈良県磯城郡三宅村	

表４　1960年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備　考
1			男	仲　間	1932(昭和７)年		運転手	株式会社田中組	東京都墨田区	35年８月１日離職
2		4月10日	男	宮　城	1938(昭和13)年	工業高校	設計（見）	東京鋼桟（株）	東京都板橋区	
3		10月15日	男	宮　城	1940(昭和15)年	首里高校		応研電子	東京都大田区	
4			男	屋富祖	1944(昭和19)年	仲西中学校	店員	荒巻庵	神奈川県横須賀市	
5			男	城　間	1943(昭和18)年	仲西中学校	店員	旭庵	神奈川県横須賀市	
6			男	屋富祖	1944(昭和19)年	仲西中学校	店員	春日野	神奈川県横須賀市	
7			女	屋富祖	1938(昭和13)年	北農高校	紡績工	日本製麻株式会社	富山県砺波市	
8			男	城　間	1944(昭和19)年	仲西中学校	研磨工	山口研磨工業所	岐阜県関市	
9			男	城　間	1944(昭和19)年	仲西中校	店員	賀登光支店	愛知県瀬戸市	
10			男	勢理客	1943(昭和18)年	仲西中学校	窯工、製土工	光和陶器（株）	愛知県瀬戸市	
11		9月20日	女	城　間	1943(昭和18)年	与那原中学校	織布準備工	丸今春日井有限会社	愛知県尾西市	
12		9月20日	女	牧　港	1944(昭和19)年	浦添中学校	織布準備工	丸今春日井有限会社	愛知県尾西市	
13		9月20日	女	伊　祖	1941(昭和16)年	浦添中学校	織布準備工	丸今春日井有限会社	愛知県尾西市	
14		9月20日	女	当　山	1944(昭和19)年	浦添中学校	織布準備工	丸今春日井有限会社	愛知県尾西市	
15		4月5日	男	伊　祖	1944(昭和19)年	浦添中学校	製パン見習	木村屋食品工業（株）	大阪府大阪市大淀区	
16		10月20日	男	屋富祖	1940(昭和15)年	垣花中校	合板工	北新合板株式会社	大阪府大阪市住吉区	
17			女	宮　城	1943(昭和18)年	仲西中校	織物業	小阪織布工場	奈良県大和郡山市	
18			女	屋富祖	1944(昭和19)年	仲西中校	撚糸工、糸繰工	中井金糸工業株式会社	奈良県磯城郡三宅村	
19			女	城　間	1944(昭和19)年	仲西中校	単労	永曽織布合名会社	奈良県天理市	
20			女	仲　西	1943(昭和18)年	西城中校	単労	奥田織布株式会社	奈良県奈良市	
21		6月25日	女	勢理客	1939(昭和14)年	福嶺中校	織布工	奥田織布株式会社	奈良県奈良市	永曽織布（合名）から奥田織布㈱へ勤務先変更
22		7月30日	女	港　川	1943(昭和18)年	仲西中校	ミシン下手間工	石井産業（株）	岡山県児島市	

②一九六〇年の動向

一九六〇年は、沖縄の労働行政にとって飛躍の一歩となった年である。それは、労働省が主催する全国労働力需給調整会議（全国需給調整会議。以後調整会議を使用）にオブザーバーながら参加が認められたからである。その結果、全国という広域の労働市場へ沖縄の求職情報が提供され、就職先が拡大し選択肢が増え就職率のアップにつながり、とくに、新規学卒者に与えた影響は大きかった。

最初の集団就職実現に向け調整中に本土労働事情視察（一九五七年十一月三日から十二月一日）で上京中の座間味労働局長と労働省の職業安定局雇用政策課長との間で、琉球からの本土就職斡旋が了解されたことをはじめとして、その後も、引き続き七項目が重点的に折衝され、そのうちの（二）雇用の拡大について「就職の困難な状況から新規学卒者の本土集団就職の必要性を説明し、本土政府はじめ各府県の指導及び援助を要請したところ、本土の現在の求人ブームと琉球からの集団就職の青少年達の高度の信用を考慮し、労働省としても全国労働力調整会議を通じ、各府県に呼びかけ、よりよき職場への斡旋を促進することになり、又各府県においても同様努力することになった」[8]。一九六〇年九月二日、琉球民政府労働局職業安定課与儀清治が調整会議に出席している。その成果は目覚ましく、この年の求人数は一気に四五〇〇人を越え、就職数も一〇〇〇人を越えた。これは一九五七年から一九五九年までの求人数約二〇〇〇人、就職数七〇〇人余がそれぞれ二倍強、一・三倍強に増えたことになる。就職先府県もこれまでの十四に新たに、埼玉、茨城、三重、新潟が加わり、十八へと広がった。調整会議参加の追い風はこの年の十二月に本土就職促進会（会長労働局長照屋盛通）が結成されたことにも表れた。

この年の浦添からの本土集団就職（**表４**）は男性十一人女性十一人の計二二人で、人数も職種も二桁台に入り、就職先も東京、神奈川と大都市が加わった。就職者の年齢はバラバラで、最高齢が一九三二（昭和七）年生まれで二八歳一人、ついで一九三八（昭和十三）年生まれ二二歳が二人、一九三九（昭和十四）年生まれ二一歳が一人、一九四〇（昭和十五）年生まれ二〇歳が二人、一九四一年（昭和十六）生まれ十九歳が一人、一九四三

8　「本土出張報告―労働問題の折衝及び本土就職少年少女の事業場視察について―」『琉球労働』一～三頁　第七巻第二号、一九六〇年十二月十日

（昭和十八）年生まれ十七歳六人、一九四四年（昭和十九）早生まれ四人と、新規学卒に該当しない一般の就職が半数を占めた。一九六〇年の新規中卒生は一九四四年生まれで、仲西中学校から五人が本土就職を果たした。浦添では一九六〇年になって、本来の新規中学卒業生の集団就職が始まったことになる。

男女別に職種をみると、男性は運転手、設計見習、合板工、窯工、製土工、製パン見習、店員で、女性は紡績工、織布準備工、撚糸工、糸繰工、ミシン下手間工と繊維関係が定番である。織布会社に雇用された女性の単純労働は、織布準備工とそう変わらない仕事で、実際に布を織る前の糸の準備や機械の掃除などだろう。職種としての見習い工や、準備工、下手間工、単労（つまり単純労働）など、お手伝い的な労働は集団就職の先行きを暗示しているようだ。これらの単純労働を続けた先に若者が自らの人生の希望を開花させる道が開けるのか、希望と現実のはざまの厳しさをこの職種からは感じずにはいられない。この年には浦添在住で工業高校、農林高校、首里高校卒業生の就職がみられ、中学も地元浦添中四人、仲西中一〇人と十四人だったが、他に与那原中、垣花中、福嶺中、西城中と浦添以外の中学校名から、他地区からの浦添への転入があったことがうかがえる。現住字別では、屋富祖五人、城間五人、宮城三人、勢理客二人、伊祖二人、仲間、牧港、当山、仲西、港川はそれぞれ一人ずつである（表５）。

③一九六一年の動向

一九六〇年の全国需給調整会議に労働局が出席して以降、日本の労働行政の基準を拠り所に集団就職もスムーズに実施されるようになったようだ。また、就職希望者は「求人票」で直接求人事業所の詳細を知ることができるようになった。十七項目に亘る事業所側の詳細が書面で確認できることで、これまで職業安定所や教師から間接的に得ていた事業所情報を、就職希望当事者が自ら比較することができたのは事業所選択に役立った。とはいっても、十代の少年少女の進路は、やはり学校を通して、教師を通して方向づけられていったことは後で述べる。また、求人票が給与や就業時間、福利厚生など詳細に記された

表５　現住字別本土集団就職者数（1959年－1965年）

渡　航　年	仲間	安波茶	伊祖	牧港	港川	城間	屋富祖	宮城	仲西	小湾	勢理客	内間	沢岻	経塚	前田	西原	当山	大平	総計
1959年（昭和34）	1				1	1			1			1			1				6
1960年（昭和35）	1		2	1	1	5	5	3	1		2						1		22
1961年（昭和36）	2		1	3	2	4	3	1	2	5			2	2	1			2	30
1962年（昭和37）	1	2	4	3	3	8	2	2			3				1	3		1	33
1963年（昭和38）	1	3				3	2	4			3			1	1	3			21
1964年（昭和39）	6		4	11	1	7	8	8	4	1	6	1	1	1	2	3	3	3	70
1965年（昭和40）	4	2		6	1	5	7	9	1		1	1	1	3	2			2	45
	16	7	11	24	9	33	27	27	9	6	15	3	4	7	8	9	4	8	227

表６　1961年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備　考
1	第１回	２月25日	男	屋富祖	1942(昭和17)年	工業高校	電工	中国電気工事株式会社	広島県広島市	
2	第１回	２月25日	男	仲　間	1943(昭和18)年	工業高校	電工	中国電気工事株式会社	広島県広島市	
3	第４回	３月17日	女	港　川	1942(昭和17)年	仲西中校	織布見習工	大洋織物	京都府京都市北区	
4	第４回	３月17日	男	勢理客	1942(昭和17)年	商業高校	店員	丹羽衣料 K.K	岐阜県岐阜市	
5	第４回	３月17日	男	勢理客	1942(昭和17)年	沖縄工業高校	金型工	(株) 日東成型工業所	大阪府茨木市	
6	第４回	３月17日	男	経　塚	1943(昭和18)年	沖縄工業高校	技術員	中部鋼板株式会社	愛知県名古屋市	
7	第４回	３月17日	男	城　間	1942(昭和17)年	沖縄水産高校	ダイカスト工	岳辺鋳造株式会社	愛知県春日井市	
8	第４回	３月17日	男	城　間	1942(昭和17)年	工業高校	機械電気技術者	(株) 大興電機製作所	東京都品川区	
9	第４回	３月17日	男	城　間	1942(昭和17)年	工業高校	機械電気技術者	(株) 大興電機製作所	東京都品川区	
10	第５回	３月26日	男	勢理客	1940(昭和15)年	沖縄工業高校	機械技術者	(株) 関ヶ原製作所	岐阜県不破郡関ヶ原町	
11	第８回	４月５日	男	宮　城	1940(昭和15)年	沖縄高校	機械工	武田時計株式会社	愛知県名古屋市	
12	第８回	４月５日	男	牧　港	1944(昭和19)年	伊是名中校	機械工	村瀬製作所	愛知県名古屋市	
13	第８回	４月５日	女	屋富祖	1942(昭和17)年	首里高校	織布見習工	大洋織物 (株)	京都府京都市北区	
14	第８回	４月５日	女	牧　港	1944(昭和19)年	浦添中校	組立工	船井軽機株式会社	大阪市生野区	
15	第９回	４月14日	男	屋富祖	1932(昭和７)年	国際短大中退	運転手	日本貨物急送	神奈川県横浜市南区	
16	第９回	４月14日	女	経　塚	1945(昭和20)年	浦添中校	包装工	協和洋行	山梨県甲府市	
17	第９回	４月14日	女	仲　間	1945(昭和20)年	浦添中校	包装工	協和洋行	山梨県甲府市	
18	第９回	４月14日	女	大　平	1945(昭和20)年	浦添中校	包装工	協和洋行	山梨県甲府市	
19	第15回	５月６日	女	勢理客	1943(昭和18)年	仲西中学校	陶工	(有) 水源製陶所	三重県四日市市	過年度卒
20	第15回	５月６日	女	勢理客	1940(昭和15)年	仲西中学校	陶工	(有) 水源製陶所	三重県四日市市	過年度卒
21	第15回	５月６日	女	伊　祖	1942(昭和17)年	浦添中校	製陶工	朝日屋製陶所	三重県四日市市	
22	第15回	５月６日	女	前　田	1941(昭和16)年	浦添中校	紡績工	杉山紡績株式会社	奈良県奈良市	過年度卒
23	第16回	５月10日	女	仲　西	1944(昭和19)年	仲西中校	織布準備工	春日井毛織株式会社	愛知県尾西市	
24	第17回	５月15日	女	港　川	1941(昭和16)年	那覇高校	ウエイトレス	モテル箱根	神奈川県足柄下郡箱根町	
25	第21回	６月16日	男	沢　岻	1942(昭和17)年	浦添中学	塑型製品単労	高井プラスチック製作所株式会社	大阪府茨木市	過年度卒
26	第21回	６月16日	男	大　平	1943(昭和18)年	浦添中学	塑型製品単労	高井プラスチック製作所株式会社	大阪府茨木市	過年度卒
27	第21回	６月16日	男	牧　港	1942(昭和17)年	浦添中学	縫製見習	株式会社島田テーラー	香川県高松市	過年度卒
28	第６回	３月29日	男	城　間	1943(昭和18)年	仲西中校	製壜見習工	興亜硝子	東京都江戸川区	
29	第15回	５月６日	女	沢　岻	1943(昭和18)年	浦添中校	織布準備工	近畿織布株式会社	兵庫県西脇市	
30	第20回	５月30日	女	仲　西	1941(昭和16)年	沖縄工業高校	織布準備工	後藤染工株式会社	兵庫県加西郡泉町	過年度卒

ことで、現実の労働生活の場で、少年少女に「沖縄での説明と違う」という不信感を生み出すことにもなった。

また、この年から集団就職当事者の文章が『琉球労働』に登場するようになった。例えば、一九五九年に栃木に縫製工として渡った女性たちから手紙とともに、郷里の貧しい同胞へ二回目の贈り物が届けられた（一回目は前年）。これらの心のこもった衣服は、社会局によりこの春集団就職する後輩で特に準備で困っている十五人に贈られた。[9]

この年は、一九六二年度の進路指導改訂を控えて、労働行政と教育界が中卒生の進路についてより密接な提携を開始した年でもあった。十一学級以上の独立中学校に進路指導主事が配置され、学級活動として担任に職業指導が任された。一九六一年の十二月には新聞「本土就職」を創刊するなど、労働局の意気込みが感じられる。[10]

一九六一年に集団就職した浦添関係者（表6）は、男性十六人女性十四人の計三〇人だった。一九六一年三月に中学を卒業する新規卒業生は一九四五（昭和二〇）年四月二日から一九四六年四月一日生まれで、該当者は三人しかいない。それ以外は大学中退一人と高校卒業生が十三人、中学過年度卒が十三人みられた。最終卒業校では、前年の学校に加えて短大中退や那覇高校、伊是名中学校卒業生がおり、工業高校卒業生が七人も増えた。中・高卒業生の仕事には織布準備工、縫製見習工、織布見習工、製壜見習などがめだち、「準備」や「見習」期間終了後は次のステップがあるのかどうか不透明な職種は、昨年に続きみられた。そのものずばりの単純労働、つまり単労は青少年にはどのような仕事内容として理解されたのだろうか。働くモチベーションを維持できる「働かせ方」だったかどうか気になるところである。

④一九六二年の動向

一九六二年は（表7）出港日付によると、浦添関係者の一回目の出発が二月九日、最終の九月二五日まで十六回に亘る分散渡航で、集団就職完了に半年を要した。名簿上では四一人の応募者のうち、重複記載の八人を除き、この年の浦添関係者は三三人が実際に本土

9　『琉球労働』第七巻第二号　五〇頁　一九六一年五月二〇日

10　新聞は未見。

就職をしたことになる。

一九六二年は、新規中学校卒業生とともに、一般の参加が増え、さらに現地採用がみられた。就職者三三人中備考欄に記された一般の就職は十二人である。一九六二年の新規中学校卒業生は一九四六年生まれが基準で、新規中卒生は七人、新規高卒生は五人である。やはり、この年も新規中卒生は一桁に留まった。学校別では、三三人中浦添中一〇人、仲西中十一人、上野中一人、上本部中一人、名護中一人、有銘中一人、工業高一人、首里高四人、名護高一人、商業高一人、那覇高一人で、地元中学出身が二一人と半数を超えた。職種別では男性は特殊コンクリート製造工、機械・溶接工、整備工、製陶工、印刷製造販売、オペレーターなどで、女性は紡績工、バス車掌、織布工、織布準備工などで、職種欄の空白が三人もいた。勤務地も東京、兵庫、神奈川、岐阜、岡山、山梨、愛知とこれまでとそう変わらない。

字別内訳は、仲間一人、安波茶二人、伊祖四人、牧港三人、港川三人、城間八人、屋富祖二人、宮城二人、勢理客三人、前田一人、西原三人、大平一人である（表５）。

⑤一九六三年の動向

この年は、改めて沖縄が米軍支配下にあることを実感させる出来事が、本土集団就職を巡って起こった。これまで、集団就職を問題なく許可してきたように見えた米民政府が突然「中止」を口頭で伝えてきたと、六月二七日の職業安定所長会議の席上照屋労働局長から発表された。この禁止令は琉球政府の熱心な説得で二八日には解除され、実害は出ていない。大まかな禁止理由は①大部分の職場が低賃金労働である②「働きながら勉強する、技術を覚える」というが、現実は流れ作業に従事し勉強も出来ないし覚える技術もない。勤務時間中に技術訓練や勉強をさせる職場はない③新規中学卒の十五歳から十八歳未満は子どもであり一〇〇〇マイルも離れた本土職場へ送るのはかわいそうである④沖縄労働市場は現在も将来も労働力過剰にはならない。経済は成長しつつあり増加する労働力を吸収できる状態にある⑤歴史の示すところでは、どの国においても人口問題は海外雇用や移民

表７　1962年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備考１	備考２
1	第３回	２月９日	男	屋富祖	1938(昭和13)年	首里高校	機械工・熔接工	石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区	一般	
2	第３回	２月９日	男	牧　港	1941(昭和16)年	名護高校	機械工・熔接工	石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区	一般	
3	第８回	４月９日	女	港　川	1946(昭和21)年	仲西中		東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市	訓練生28名と一緒	
4	第８回	４月９日	女	宮　城	1946(昭和21)年	仲西中		東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市	訓練生28名と一緒	
5	第８回	４月９日	女	港　川	1947(昭和22)年	仲西中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		
6	第８回	４月９日	女	城　間	1946(昭和21)年	仲西中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		
7	第８回	４月９日	女	仲　間	1947(昭和22)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		
8	第８回	４月９日	男	宮　城	1945(昭和20)年	仲西中校	機械工	三和鋼業株式会社	兵庫県姫路市		
9	第８回	４月９日	女	伊　祖	1943(昭和18)年	首里高	織布準備工	共栄織物株式会社	岡山県児島市		
10	第９回	４月15日	男	西　原	1946(昭和21)年	浦添中	電気熔接士	和同建設	神奈川県横須賀市		
11	第９回	４月15日	男	城　間	1946(昭和21)年	仲西中校	整備工	富士建設車輌㈱	神奈川県横浜市中区		
12	第10回	４月18日	男	西　原	1946(昭和21)年	浦添中	電気熔接士	和同建設	神奈川県横須賀市		取消線
13	第11回	４月20日	女	仲　間	1947(昭和22)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		取消線
14	第11回	４月20日	女	港　川	1943(昭和18)年	那覇高	店員	丸三繊維工業株式会社	岐阜県岐阜市		
15	第11回	４月20日	男	伊　祖	1944(昭和19)年	浦添中校					取消線
16	第12回	４月27日	男	城　間	1939(昭和14)年	上野中校			東京都港区	一般	
17	第12回	４月27日	女	城　間	1943(昭和18)年	首里高	バス車掌	国際興業株式会社㈱	東京都中央区		
18	第12回	４月27日	女	城　間	1943(昭和18)年	商業高	バス車掌	国際興業株式会社㈱	東京都中央区		
19	第12回	４月27日	女	前　田	1945(昭和20)年	浦添中校	包装工	協和洋行	山梨県甲府市		取消線
20	第13回	５月８日	女	港　川	1943(昭和18)年	那覇高	店員	丸三繊維工業株式会社	岐阜県岐阜市		取消線
21	第13回	５月８日	女	勢理客	1945(昭和20)年	仲西中	製陶工	水源製陶所	三重県四日市市		
22	第13回	５月８日	女	城　間	1943(昭和18)年	工業高校	製陶工	水源製陶所	三重県四日市市	現採用	
23	第14回	５月10日	女	安波茶	1942(昭和17)年	有銘中校	バス車掌	国際興業株式会社	東京都中央区	取消	
24	第17回	５月30日	女	勢理客	1943(昭和18)年	仲西中	製陶工	水源製陶所	三重県四日市市	一般　現地採	
25	第17回	５月30日	女	勢理客	1945(昭和20)年	仲西中校	製陶工	水源製陶所	三重県四日市市	現採	
26	第17回	５月30日	女	前　田	1945(昭和20)年	浦添中	織布工	泰光織物	兵庫県西脇市		
27	第17回	５月30日	男	伊　祖	1944(昭和19)年	浦添中校	印刷工	中山印刷㈱	岡山県児島市	一般	
28	第19回	６月25日	女	屋富祖	1943(昭和18)年	上本部中校	織布工	興玉綿業㈱	兵庫県西脇市	過年度卒	
29	第19回	６月25日	女	大　平	1941(昭和16)年	浦添中校	織布工	泰光織物	兵庫県西脇市	一般	
30	第21回	７月19日	男	城　間	1936(昭和11)年	名護中校	特殊ｺﾝｸﾘｰﾄ製造工	納富土木株式会社	東京都中央区	一般	
31	第22回	７月20日	女	安波茶	1943(昭和18)年	首里高校	織布工	興玉綿業株式会社	兵庫県西脇市		
32	第22回	７月20日	女	屋富祖	1943(昭和18)年	上本部中校	織布工	興玉綿業株式会社	兵庫県西脇市	過年度卒	取消線
33	第23回	７月30日	男	牧　港	1936(昭和11)年	仲西中校	印刷・製袋販売	東京都紙袋商工協同組合	東京都墨田区	一般･現地採用	
34	第23回	７月30日	男	城　間	1936(昭和11)年	名護中校	特殊ｺﾝｸﾘｰﾄ製造工	納富土木株式会社	東京都中央区	一般	取消線
35	第26回	８月28日	男	牧　港	1936(昭和11)年	仲西中校	印刷・製袋販売	東京都紙袋商工協同組合	東京都墨田区	一般･現地採用	取消線
36	第27回	９月２日	女	西原二区	1943(昭和18)年	浦添中校	織布工	勝岡敏織布	兵庫県西脇市	一般	
37	第27回	９月２日	女	城　間	1941(昭和16)年	仲西中校	織布工	勝岡敏織布	兵庫県西脇市	一般	
38	第27回	９月２日	女	伊　祖	1941(昭和16)年	浦添中	織布工	柴田織布	静岡県浜名郡庄内村	一般	
39	第27回	９月２日	女	伊　祖	1941(昭和16)年	浦添中	織布工	柴田織布	静岡県浜名郡庄内村	一般	
40	第30回	９月25日	男	牧　港	1943(昭和18)年	浦添中校	オペレーター	日本道路㈱	東京都港区		
41	第30回	９月25日	男	西　原	1944(昭和19)年	浦添中校	ｺﾝｸﾘｰﾄ製造工	納富土木株式会社	東京都中央区		

などで解決できるものではない。大いに外資を導入し島内産業を興すべき、という五項目を挙げている。労働局では一つひとつの項目に反論しながらも、最終的な「民政府の指示は職安行政における私共が尚一層努力して、良い職場を開拓し、良い労働条件の下に若い青少年が明るく朗らかに働きかつ勉強してもらうことを希うものであり、この点私達の基本方針と合致する」[11]として当たり障りなく締めている。米民政府は、一つには県内の軍作業要員の欠乏を不安視したこと、さらに、本土で復帰運動への関わりを強めてしまうことへの危惧があったようだ。

これらのことも影響したのかどうかは定かでないが、この年の浦添関係者の本土就職（**表８**）ははかばかしくない。名簿登載は四〇人と前年とほぼ変わらないが、重複が十九人もみられ、取消線が引かれているので実際の就職者は二一人と考えられる。しかし、先の米民政府の集団就職禁止理由の②はあながち否定はできない。④については、この年の沖縄でも日本本土の高度経済成長の影響を受けた島内産業が盛況をみせ、県内労働市場を拡大させていた。求人・就職ともそこに大きく吸収されていった。また、中学卒業生の高校進学率の上昇などの影響もあったと考えられる。

二一人の最終卒業校は浦添中学校七人、仲西中学校五人、仲西小学校一人、ほか伊江中二人、真和志中、首里高校、那覇定時制高校、沖縄高校、沖縄水産高校がそれぞれ一人ずつ、不明が一人だった。字別（**表５**）では、宮城四人、城間・安波茶・勢理客・西原がそれぞれ三人ずつで、屋富祖二人、その他前田・経塚・仲間がそれぞれ一人ずつだった。職種別では、女性は繊維関係の他に看護婦、車掌が加わり、男性は建設会社のオペレーター、仕上げ機械工、医療技術員、めずらしいところではのしいか加工係や酒造会社の壜詰工があった。

⑥一九六四年と一九六五年の動向

本論執筆の資料である公文書館所蔵の本土（集団）就職名簿（浦添関係者）の一九六四年と一九六五年の資料取り扱いには注意が必要である。公文書館のファイルのタイトルに

11　「真夏の夜の夢」編集員照屋『琉球労働』九巻四号、三〇頁、一九六三年六月

表８　1963年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備考１	備考２
1		12月31日	女	前　田	1939(昭和14)年	浦添中校	紡績工	関西紡績株式会社	大阪府岸和田市	現採・一般	
2		12月31日	女	宮　城	1946(昭和21)年	仲西中校	紡績工	関西紡績株式会社	大阪府岸和田市	現採・一般	
3		12月23日	女	経　塚	1942(昭和17)年	首里高校	見習看護婦	橋爪医院	神奈川県川崎市		
4		12月５日	女	西　原	1943(昭和18)年	浦添中校	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市	一般・取消	
5		９月21日	男	城　間	1943(昭和18)年		オペレーター	秋島建設株式会社	東京都豊島区	一般	
6		９月８日	男	城　間	1943(昭和18)年	中央高校	オペレーター	秋島建設株式会社	東京都豊島区	一般・個人赴任	取消線
7		７月19日	女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	紡績工	近藤紡績株式会社	愛知県碧海郡桜井町	現地採用６．５	取消線
8		７月19日	女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	紡績工	近藤紡績株式会社	愛知県碧海郡桜井町	現地採用６．５	取消線
9		６月10日	女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	紡績工	近藤紡績株式会社	愛知県碧海郡桜井町	現地採用６．５	取消線
10		６月10日	女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	紡績工	近藤紡績株式会社	愛知県碧海郡桜井町	現地採用６．５	取消線
11		６月10日	女	城　間	1946(昭和21)年	仲西中校	織布工	高平織布有限会社	兵庫県西脇市	一般	取消線
12		５月20日	男	経　塚	1943(昭和18)年	浦添中校	機械単労	日生機械工業株式会社	大阪府大阪市東淀川区	一般	取消線
13		４月19日	男	城　間	1943(昭和18)年	沖縄高校	医療技術員	石川病院	栃木県宇都宮市		取消線
14		４月19日	女	安波茶	1943(昭和18)年	那覇高定時制	車掌	国際興業株式会社	東京都中央区	一般	
15		４月７日	男	仲　間	1947(昭和22)年	浦添中学校	仕上及機械工	株式会社吉田製作所川口工場	埼玉県川口市	現地購入	
16		４月７日	男	城　間	1943(昭和18)年	沖縄高校	医療技術員	石川病院	栃木県宇都宮市		
17		４月７日	男	宮　城	1943(昭和18)年	水産高	包装工	清水包装株式会社	静岡県清水市		取消線
18		４月７日	女	勢理客	1940(昭和15)年	伊江中	車掌	国際興業 KK	東京都中央区		
19		４月７日	女	勢理客	1941(昭和16)年	伊江中	車掌	国際興業 KK	東京都中央区		
20		３月30日	女	宮　城	1946(昭和21)年	仲西中学校	織布工	藤定織物株式会社	兵庫県西脇市		取消線
21		３月30日	女	屋富祖	1943(昭和18)年	仲西中学校	織布工	泰光織物株式会社	兵庫県西脇市	一般	
22		３月30日	女	安波茶	1943(昭和18)年	浦添中学校	織布工	泰光織物株式会社	兵庫県西脇市	一般	
23		３月30日	男	城　間	1944(昭和19)年	仲西中学校	織布工	藤原薫織布株式会社	兵庫県西脇市	一般	
24		３月25日	男	前　田	1947(昭和22)年	浦添中校	機械工	株式会社吉田製作所川口工場	埼玉県川口市		取消線
25		３月25日	男	安波茶	1947(昭和22)年	浦添中校	機械工	株式会社吉田製作所川口工場	埼玉県川口市		
26		３月25日	男	勢理客	1947(昭和22)年	真和志中校	機械工	相沢鉄工所	埼玉県川口市		
27		３月25日	男	仲　間	1947(昭和22)年	真和志中校	機械工	相沢鉄工所	埼玉県川口市		取消線
28		３月25日	男	城　間	1947(昭和22)年	仲西中	機械工	吉田製作所	埼玉県川口市		取消線
29		３月25日	男	仲　間	1947(昭和22)年	浦添中学校	仕上及機械工	株式会社吉田製作所川口工場	埼玉県川口市		取消線
30		３月17日	女	西　原	1947(昭和22)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		
31		３月17日	女	西　原	1947(昭和22)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市		
32		３月17日	男	牧　港	1947(昭和22)年	浦添中校	工員	森下黄銅鋲螺株式会社	大阪府大阪市天王寺区		取消線
33		３月17日	男	仲　間	1947(昭和22)年	浦添中校	工員	森下黄銅鋲螺株式会社	大阪府大阪市天王寺区		取消線
34		３月17日	男	牧　港	1947(昭和22)年	浦添中校	工員	森下黄銅鋲螺株式会社	大阪府大阪市天王寺区		取消線
35		３月17日	男	城　間	1947(昭和22)年	浦添中校	工員	森下黄銅鋲螺株式会社	大阪府大阪市天王寺区		取消線
36		３月17日	男	城　間	1943(昭和18)年	沖縄水産高校	組立工	小比賀製作所	大阪府寝屋川市		取消線
37		３月17日	女	宮　城	1946(昭和21)年	仲西中	織布工	藤定織物	兵庫県西脇市		
38		３月17日	女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	織布工	藤定織物	兵庫県西脇市		
39		３月10日	男	宮　城	1942(昭和17)年	沖縄水産高	のしいか加工係	日本食品株式会社	神奈川県茅ヶ崎市		
40		２月26日	男	宮　城	1947(昭和22)年	仲西小校	壜詰工	中央酒造株式会社	京都府京都市伏見区		

表９　1964年本土集団就職者一覧（浦添関係者）その１

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備考１	備考２
1		10月30日	男	宮　城	1941(昭和16)年	与那原中校	包装工	日本農薬㈱	埼玉県北足立郡戸田町	一般	
2		２月５日	男	屋富祖	1944(昭和19)年	那覇中	包装工	日本農薬㈱	埼玉県北足立郡戸田町	一般	
3		４月29日	男	城　間	1944(昭和19)年	沖縄水産高	機械工	勢能体育用品㈱	東京都葛飾区	学卒	昭和40年7月20日退職
4		４月23日	男	宮　城	1948(昭和23)年	仲西中	機械工	勢能体育用品㈱	東京都葛飾区	学卒	昭和40年7月27日退職
5		11月24日	男	牧　港	1948(昭和23)年	浦添中校	成型工	玉川合成樹脂㈱	東京都世田谷区	一般	昭和40年7月20日退職
6		10月10日	男	牧　港	1940(昭和15)年	崎本部中校	プレス工	東京プレス工業㈱	東京都江東区	一般	
7		10月10日	男	港　川	1938(昭和13)年	工業高校	プレス工	東京プレス工業㈱	東京都江東区	一般	
8		４月23日	男	仲　西	1949(昭和24)年	仲西中	機械工見習	八汐計器製作所	東京都大田区	学卒	
9		４月２日	男	城　間	1944(昭和19)年	水産高	電気工	目黒通信第一建設㈱	東京都北多摩郡狛江町	学卒	昭和40年8月20日
10		10月21日	女	西　原	1942(昭和17)年	浦添中校	包装工	東洋果汁㈱	東京都北区	一般	
11		６月23日	男	屋富祖	1946(昭和21)年		機械工	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区		
12		６月23日	男	牧　港	1945(昭和20)年		機械工	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区		
13		６月23日	男	西原一区	1942(昭和17)年		機械工	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区		
14		９月16日	男	牧　港	1942(昭和17)年	名護高校	機械工	大日日本電線㈱	神奈川県川崎市	一般	昭和40年4月10日退職
15		９月16日	男	経　塚	1941(昭和16)年	沖縄高校	機械工	大日日本電線㈱	神奈川県川崎市	一般	
16		９月16日	男	伊　祖	1944(昭和19)年	浦添中校	撚線工	大日日本電線㈱	神奈川県川崎市	一般	
17		９月６日	女	前　田	1947(昭和22)年	浦添中校	組立工	日本電気㈱	神奈川県川崎市	一般	
18		９月６日	女	勢理客	1947(昭和22)年	仲西中校	組立工	日本電気㈱	神奈川県川崎市	一般	
19		４月23日	女	仲　間	1943(昭和18)年	浦添中	組立工	日本電気株式会社玉川事務所	神奈川県川崎市	一般	
20		４月23日	女	仲　間	1944(昭和19)年	浦添中	組立工	日本電気株式会社玉川事務所	神奈川県川崎市	一般	
21		４月10日	男	仲　間	1945(昭和20)年	糸満高	給油係	東神油業㈱	神奈川県横浜市鶴見区	学卒	
22		４月27日	女	仲　間	1948(昭和23)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市	学卒	
23		４月27日	女	仲　間	1948(昭和23)年	浦添中	紡績工	東海レイヨン株式会社	愛知県一宮市	学卒	
24		４月５日	女	当　山	1948(昭和23)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島工場	愛知県海部郡佐尾町	学卒	
25		４月５日	女	伊　祖	1948(昭和23)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島工場	愛知県海部郡佐尾町	学卒	
26		４月20日	男	勢理客	1943(昭和18)年	北農高	自動車製造工	トヨタ自動車工業㈱	愛知県豊田市	一般	
27		４月10日	男	宮　城	1944(昭和19)年	石川高	自動車製造工	トヨタ自動車工業㈱	愛知県豊田市	学卒	昭和39年5月6日退職
28		12月10日	男	沢　岷	1938(昭和13)年	浦添中校	機械工	愛知工業㈱	愛知県刈谷市	一般	
29		８月15日	男	牧　港	1938(昭和13)年	浜中校	機械工	愛知工業㈱	愛知県刈谷市	一般	
30		８月15日	男	伊　祖	1944(昭和19)年	工業高校	機械工	愛知工業㈱	愛知県刈谷市	一般	
31		５月１日	女	仲　間	1945(昭和20)年	浦添中	電気器具製造工	三菱電機㈱	兵庫県尼崎市	一般	
32		５月１日	女	牧　港	1944(昭和19)年	知念高	電気器具製造工	三菱電機㈱	兵庫県尼崎市	一般	昭和40年8月31日退職
33		５月１日	女	城　間	1945(昭和20)年	安波中	電気器具製造工	三菱電機㈱	兵庫県尼崎市	一般	昭和40年8月■日退職
34		12月20日	男	大　平	1938(昭和13)年	浦添中校	圧延工	尼崎製鉄㈱	兵庫県尼崎市	一般	
35		７月６日	男	当　山	1936(昭和11)年	浦添中	圧延工	尼崎製鉄㈱	兵庫県尼崎市	一般	

表９　1964年本土集団就職者一覧（浦添関係者）その２

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備考１	備考２
36		５月26日	男	大　平	1943(昭和18)年	■■■	運転手	久保田鉄工	兵庫県尼崎市	一般	
37		５月26日	男	大　平	1943(昭和18)年	浦添中	運転手	久保田鉄工	兵庫県尼崎市	一般	
38		11月25日	男	勢理客	1942(昭和17)年	東中校	運転手	丸十運送㈱	岡山県岡山市	一般	退職
39		11月25日	男	仲　西	1934(昭和９)年	伊江中校	運転手	丸十運送㈱	岡山県岡山市	一般	退職
40		４月20日	女	屋富祖	1945(昭和20)年	中農高	紡績工	山陽紡績㈱	岡山県玉島市	学卒	昭和40年2月19日退職
41		12月20日	女	宮　城	1943(昭和18)年	祖納中	紡績工	関西紡績株式会社	大阪府岸和田市	一般	
42		３月26日	女	前　田	1945(昭和20)年	■■中	紡績工	帝国産業株式会社	大阪府貝塚市	一般	昭和40年7月25日退職
43		９月４日	女	屋富祖	1943(昭和18)年	仲西中校	紡績工	中國紡績	大阪府岸和田市	一般	
44		10月30日	女	屋富祖	1948(昭和23)年	仲西中校	織布工	帯谷織布	大阪府貝塚市	一般	
45		10月17日	女	牧　港	1947(昭和22)年	浦添中校	織布工	帯谷織布	大阪府貝塚市	一般	
46		９月４日	女	城　間	1946(昭和21)年	仲西中校	紡績工	山忠綿良株式会社	大阪府岸和田市	一般	
47		10月17日	男	屋富祖	1943(昭和18)年	那覇中校	機械工	和気産業株式会社	大阪府大阪市大正区	一般	
48		10月30日	女	屋富祖	1946(昭和21)年	渡名喜中校	紡績工	南海毛糸紡績株式会社	大阪府泉北郡高名町	一般	
49		10月30日	女	牧　港	■■年	普天間中校	紡績工	南海毛糸紡績株式会社	大阪府泉北郡高名町	一般	
50		10月17日	女	当　山	1943(昭和18)年	宮古高校	紡績工	南海毛糸紡績株式会社	大阪府泉北郡高名町	一般	
51		４月27日	女	西　原	1949(昭和24)年	浦添中	紡績工	森田紡績株式会社	大阪府和泉市	学卒	
52		４月27日	女	牧　港	1948(昭和23)年	浦添中	紡績工	森田紡績株式会社	大阪府和泉市	学卒	
53		４月１日	女	勢理客	1948(昭和23)年	仲西中	製造工	芦森工業株式会社	大阪府三島郡三島町	学卒	
54		４月１日	女	城　間	1948(昭和23)年	仲西中	製造工	芦森工業株式会社	大阪府三島郡三島町	学卒	
55		４月１日	女	城　間	1948(昭和23)年	仲西中	製造工	芦森工業株式会社	大阪府三島郡三島町	学卒	
56		４月１日	女	仲　西	1949(昭和24)年	仲西中	製造工	芦森工業株式会社	大阪府三島郡三島町	学卒	
57		４月１日	女	内　間	1948(昭和23)年	仲西中	製造工	芦森工業株式会社	大阪府三島郡三島町	学卒	昭和40年9月4日退職
58		９月４日	女	勢理客	1946(昭和21)年	伊江中校	紡績工	久大紡績株式会社	大阪府寝屋川市	一般	
59		11月25日	女	小　湾	1946(昭和21)年	仲西中校	紡績工	石津紡績株式会社	大阪府堺市	一般	
60		４月27日	男	仲　西	1942(昭和17)年	仲西中	圧延工	和宇慶組株式会社	大阪府大阪市大正区	一般	
61		４月１日	男	宮　城	1947(昭和22)年	仲西中	圧延工	和宇慶組株式会社	大阪府大阪市大正区	学卒	
62		３月26日	男	宮　城	1941(昭和16)年	稲嶺中	圧延工	和宇慶組株式会社	大阪府大阪市大正区	一般	
63		８月15日	男	宮　城	1937(昭和12)年	普天間高校	運転手	日本通運株式会社	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和39年12月24日
64		７月24日	男	屋富祖	1937(昭和12)年	那覇高校	運転手	日本通運株式会社	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和39年9月15日
65		５月30日	男	伊　祖	1938(昭和13)年	南農高	運転手	日本通運株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和39年9月15日
66		５月30日	男	牧　港	1941(昭和16)年	宮古定高	運転手	日本通運株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区	一般	
67		５月30日	男	牧　港	1940(昭和15)年	城辺中禧	運転手	日本通運株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区	一般	
68		５月30日	男	城　間	1942(昭和17)年	八農高	運転手	日本通運株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和40年4月28日
69		５月26日	男	勢理客	1939(昭和14)年	実務学校	運転手	日本通運株式会社	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和39年
70		５月26日	男	宮　城	1940(昭和15)年	仲西中	運転手	日本通運株式会社	大阪府大阪市北区	一般	退職。昭和39年

は一九六四年とあるが、一九六四年と一九六五年の出港者が分別されることなく綴られているからである。全体で一一七人の登載のうち、明確な一九六四年出港者は七〇人目までで、それ以後は出発日の記載がなく、一九六五年の日付印スタンプが押されていることから、スタンプの日付が出発日と判断される。本論では、それぞれの年度ごとに概観する。

一九六四年は（表９）、七〇人中取り消しや明らかな重複記載もみられない。そのうち一般が四八人、学卒者が十九人、不明が三人である。新規学卒者十九人の最終卒業校の内訳は、中学校卒業生が十四人、高校・実務学校卒業が合わせて五人である。中学校内訳は浦添中六人、仲西中八人で浦添の中学校在籍者が占めていた。

一般が約七〇％を占めたこの年の就職者は、その年から翌年の九月までに中学卒業二人、高校卒業四人、一般十三人の合計十九人が退職している。

この年、山城興太郎村長は今春中学校を卒業し本土就職に向かう十六人（浦添中六人、仲西中一〇人）にせんべつを贈り、門出を祝っている。[12] 先の名簿登載人数では仲西中卒が二人減っている。

一九六五年は（表10）、名簿搭載は四七人、取り消しが二人で、実際に就職に向かった者は四五人と思われ、前年七〇人に比べ大幅な減少である。備考欄に学卒の記載はないが、この年は、一九四九年四月二日から一九五〇年四月一日に誕生した者が標準的な新規中学校卒業生に当たる。取り消し後の名簿からこの間に誕生した者を抽出すると二九人で、学校別では、仲西中学校卒業生十四人、浦添中学校卒が十三人、読谷中と古蔵中学校卒業生がそれぞれ一人で、浦添全体では新規中学校卒業生が六〇％を超えた。

この年の七月二二日から二八日にかけて浦添中学校校長親富祖永吉が、教育視察の途上神奈川、愛知、大阪、兵庫の四府県の八事業所を訪問し、日本本土で働く教え子たちを激励している。

（三）本土集団就職の全体の動向

これまでは、浦添関係者が明示された資料（一九五九年から一九六五年分）を基に分析

激励に訪れた中学校の校長先生と。
彼女たちのエプロンのように見えるものは、からまった糸を切る道具や糸くずを入れる袋。
（林紡績、1965年）　親富祖永吉氏提供

森田紡績での作業風景
（大阪府和泉市、1964年）
親富祖永吉氏提供

近藤紡績の工場内風景（愛知県碧海郡・1964年）
親富祖永吉氏提供

12　「本土就職児に村から餞別」『広報うらそえ』第五六号、一九六四年二月十五日

表10　1965年本土集団就職者一覧（浦添関係者）

	回	出港日	性別	現住字	生　年	最終卒業校	職　種	事業所名	事業所の所在地	備考1	備考2
1			女	宮　城	1945(昭和20)年	久高中校	紡績工	丸武紡績株式会社	愛知県常滑市	一般	
2			男	牧　港	1943(昭和18)年	沖縄高	自動車製造工	ﾄﾖﾀ自動車工業株式会社	愛知県豊田市	一般	
3			女	勢理客	1948(昭和23)年	伊野波中	紡績工	東海レイヨン	愛知県一宮市	一般	
4			女	仲　間	1949(昭和24)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島紡績 KK	愛知県海部郡佐尾町		
5			女	仲　間	1950(昭和25)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島紡績 KK	愛知県海部郡佐尾町		
6			女	前　田	1949(昭和24)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島紡績 KK	愛知県海部郡佐尾町		
7			女	仲　間	1949(昭和24)年	浦添中	紡績工	近藤紡績所津島紡績 KK	愛知県海部郡佐尾町		
8			男	港　川	1946(昭和21)年	中央高	機械工検査機械運転士)	尼崎製鉄株式会社	兵庫県尼崎市		
9			男	前　田	1949(昭和24)年	浦添中	調理見習	株式会社主婦の店ダイエ	兵庫県西宮市		
10			男	大　平	1949(昭和24)年	浦添中	調理見習	株式会社主婦の店ダイエ	兵庫県西宮市		
11			女	経　塚	1945(昭和20)年	首里高	製造工	三菱電機株式会社伊丹製作所	兵庫県尼崎市		
12			男	宮　城	1950(昭和25)年	仲西中	機械工	八汐計器製作所	東京都大田区		
13			男	城　間	1950(昭和25)年	仲西中	機械工	八汐計器製作所	東京都大田区		
14			女	勢理客	1946(昭和21)年	沖縄高	組立員	昭和無線工業 KK	東京都品川区		取消線
15			男	勢理客	1946(昭和21)年	沖縄高	プレス工	東京プレス工業株式会社	東京都江東区		取消線
16			男	城　間	1949(昭和24)年	仲西中	機械工	勢能体育用品株式会社	東京都葛飾区		
17			女	安波茶	1950(昭和25)年	読谷中	組立工	日本電気 KK	神奈川県川崎市		
18			女	経　塚	1950(昭和25)年	浦添中	組立工	日本電気 KK	神奈川県川崎市		
19			女	大　平	1949(昭和24)年	浦添中	組立工	日本電気 KK	神奈川県川崎市		
20			女	牧　港	1949(昭和24)年	浦添中	組立工	日本電気 KK	神奈川県川崎市		
21			女	屋富祖	1949(昭和24)年	仲西中	組立工	日本電気			
22			女	屋富祖	1949(昭和24)年	仲西中	組立工	日本電気			
23			女	仲　西	1947(昭和22)年	小禄中	組立工	日本電気			
24			女	城　間	1950(昭和25)年	古蔵中	組立工	日本電気	神奈川県川崎市		
25			男	牧　港	1943(昭和18)年	首里高校	自動車製造工	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	一般	
26			男	屋富祖	1949(昭和24)年	仲西中	プレス　溶接	啓愛社	神奈川県横浜市戸塚区		
27			女	宮　城	1949(昭和24)年	仲西中	製造工	芦森工業 KK	大阪府三島郡三島町		
28			女	牧　港	1949(昭和24)年	仲西中	製造工	芦森工業 KK	大阪府三島郡三島町		
29			女	宮　城	1949(昭和24)年	仲西中	製造工	芦森工業 KK	大阪府三島郡三島町		
30			女	城　間	1949(昭和24)年	仲西中	紡績工	森田紡績 KK	大阪府和泉市		
31			女	牧　港	1949(昭和24)年	仲西中	紡績工	森田紡績 KK	大阪府和泉市		
32			女	沢　岨	1950(昭和25)年	浦添中	紡績工	森田紡績 KK	大阪府和泉市		
33			女	経　塚	1949(昭和24)年	浦添中	紡績工	森田紡績 KK	大阪府和泉市		
34			男	牧　港	1946(昭和21)年	沖縄水産高	蒲鉾製造工	矢野蒲鉾株式会社	大阪府大阪市西淀川区		
35			男	仲　間	1949(昭和24)年	浦添中	調理見習	株式会社一富士	大阪府大阪市福島区		
36			男	安波茶	1950(昭和25)年	浦添中	調理見習	株式会社一富士	大阪府大阪市福島区		
37			男	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中	調理係	株式会社一富士	大阪府大阪市福島区		
38			女	屋富祖	1943(昭和18)年	上本部中	紡績工	東邦紡績株式会社	大阪府泉南郡泉南町		
39			女	宮　城	1945(昭和20)年	伊良部中	紡績工	旭紡績株式会社	大阪府泉南郡泉南町	一般	
40			女	宮　城	1949(昭和24)年	仲西中	紡績工	旭紡績株式会社	大阪府泉南郡泉南町		
41			男	城　間	1947(昭和22)年	興南高校	製造工	カステラの長崎本舗	大阪府大阪市南区	一般	
42			女	内　間	1948(昭和23)年	西原中校	紡績工	石津紡績㈱	大阪府堺市	一般	
43			女	宮　城	1949(昭和24)年	仲西中	織布工	帯合織布㈱	大阪府貝塚市		
44			女	屋富祖	1949(昭和24)年	仲西中	紡績工	関西紡績 KK	大阪府岸和田市		
45			女	宮　城	1949(昭和24)年	仲西中	紡績工	関西紡績 KK	大阪府岸和田市		
46			女	宮　城	1947(昭和22)年	商業定時	紡績工	山本織物㈱	大阪府		
47			女	屋富祖	1947(昭和22)年	仲西中校	紡績工	山本織物㈱	大阪府		

を進めてきた。これ以後は、沖縄からの本土集団就職全体を概観する。

飛行機渡航普及しない当時、本土集団就職は船の出港に合わせて一般乗客と同船する分散渡航だった。運賃は雇用者が船会社に支払うが、ドル建ての沖縄と日本円の本土との間で何かと不便だった。一九六六年からは、琉球政府労働局・沖縄旅行社・日本交通公社の三者の連携により計画輸送が実施され、輸送に関わる実務は、旅行会社に委譲された。計画輸送を請け負った沖縄旅行社は日本交通公社との間に本土受け入れ斡旋の覚書を交わした。計画輸送の対象は、新規中・高卒業生の他に季節工などの一般就職者も含まれた。新規学卒者はこの計画輸送に同意した事業所に就職する中・高校と限定され、輸送責任は「本土着地港下船時まで」と定められた。その他詳細は①赴任者のパスポート発給を含めた渡航手続き一切②沖縄に於ける乗船斡旋③赴任者への渡航手続き案内④琉球政府労働局、法務局出入管理庁その他、C・I・Q[13]との連携⑤乗船券の発行及び決算業務⑥職業安定所機関より要請がある場合の引率添乗⑦本土公社との業務など七項目の連携が挙げられた。就職者五〇人につき添乗員一人が付き添うことになっていた。[14]

一九七〇年、日本復帰を前に労働局は県内新規学卒者の初任給調査を実施した。それによると、①中・高・大の各階層で性別格差がみられる②学歴別の格差があること、さらに③本土就職者との格差が明らかにされた（表11・12・13）。

男女別格差は如実であり、中卒はさらにその差が大きい。明らかに沖縄の初任給は低く、極言すれば中卒で集団就職に出た場合は二〇％も初任給が上がる計算になる。しかし、真剣に本土就職を考えて郷里を出て来た沖縄の青少年は、全てにおいて金で処理される本土での生活にとまどいを覚えたようだ。「現在の収入は三千円、大学の学費年額は九千六百円、副教材費年額二千四百円その他スクーリングへ通うための交通費を払うためには月給三千円では足りるはずがありません」[15]、また冬服の準備なども必要で、夢実現は相当な自己抑制を強いることに気付く。

社団法人沖縄協会（会長大浜信泉）は、総理府委託事業の一つとして「沖縄出身本土就職青少年に関する意識調査」を実施した。[16]実施期間は復帰後の一九七三年十二月一〇日か

表11　沖縄内新規学卒者の初任給（1970年4月末現在）
―男性を100とした場合の女性の初任給

	中　卒	高　卒	短大卒	大学卒
男	100	100	100	100
女	87	92.1	89.4	88.3

表12　沖縄内新規学卒者の初任給（1970年4月末現在）
―中卒を100とした場合

中　卒	高　卒	短大卒	大学卒
100	124.5	141.7	190.5

表13　沖縄内学卒者の初任給 ―日本本土を100とした場合

	中　卒	高　卒	短大卒	大学卒
男	83.8	85.2	98.4	94.2
女	75.1	84.4	94	99.4
平均	79.6	84.7	92.9	94.9

以上３点の表の出典は『琉球労働』第17巻第１号通巻73号、１～７頁

13　customs（税関）、immigration（出入国）、quarantine（検疫）の審査の頭文字をとったもので、出入国手続きの総称

14　「沖縄から本土就職者計画輸送実施要領」沖縄県公文書館蔵

15　集団求人の就職者体験記労働大臣賞作品「富士山のように」与那覇光子、『琉球労働』第七巻第二号、三六～三七頁、一九六〇年十二月

16　『沖縄出身本土就職青少年に関する意識調査報告書』沖縄協会、一九七四年

ら一九七四年二月二〇日まで、調査者は沖縄青少年相談相手一〇〇人、被調査者は一九七三年三月沖縄県下の中高校を卒業し、職業安定所を通じ同年四月三〇日までに就職した約五〇〇〇人の中から無作為抽出した一〇〇〇人とし、本土就職を果たしたばかりの、まだ本土生活に慣れ切らない者たちの本音を聞こうとした。調査は相談員の直接面接であるが、すでにこの時点で退職者が二四二人もおり、有効回答は六八七人（調査不能者七一人を除く）である。多岐にわたる質問回答の中から、職業選択の決定については自己決定が八〇％近いことは好ましいし、家族・親戚の決定も理解できる。複数回答からは自分と家族・親戚、自分と先生など、身近な大人の助言が大きかったことがわかる。

（四）学校と職業安定所のタイアップ

学校現場が本格的に本土集団就職への関与を深めていくのは、前述した通り、一九六二年からのようである。クラス全員を対象とした授業は、職業・進路教育を、集団就職希望者には合宿訓練を実施した。各教育連合区が実施した本土就職者合宿訓練の中で、一九六五年度に実施された那覇連合教育委員会主催（共催は琉球政府労働局、後援を那覇市、浦添村、那覇地区ＰＴＡ連合会、本土就職促進会議）のそれをみてみよう。目的は「本土職場の状況、就職に対する心構え、団体生活への適応、職業人・社会人としての一般教養、就職後の進歩向上に役立てる」ことにあった。この年は三月八日から十一日まで那覇市内の宗教施設を借りて行われた。生徒の参加人数は不明だが、那覇教育区から十六人の教師、職業安定所から二人が運営に当たった。午前六時の起床から夜一〇時の就寝まで、電話の受け答え、手紙の書き方、沖縄紹介、希望先の求人条件の確認などびっしりと、時間割が組まれた。一九六六年の開講式の生徒代表挨拶は「訓練を通して沖縄代表として恥ずかしくない行動を身につけ」本土で活躍したいと誓っている。個人の就職の範囲を越えた決意が述べられているが、送り出す大人も就職する青少年も「沖縄代表として」を挨拶の常用フレーズとして用いた。

浦添出身者を訪問激励する又吉盛一浦添村長（1969年）浦添市立図書館所蔵

（五）青少年に与えた影響

一九五九年三月二四日は富山県中越紡績紡織工見習い、竹岸畜産ハム製造見習いの男女六六名が白雲丸で那覇港を出航する日だった。午後一時より、立法院議長、文教局長、労働局長以下職員などが出席して那覇港ターミナル広場で壮行会が行われ、行政主席（代理）は次のような激励のことばを述べた。

（前略）諸君の先輩たちが一生懸命働いておりますが、職務成績が良く各地で好評を得て居ります。

諸君は新聞紙上で既に知っていると思いますが、日本本土では沖縄青少年の評判を聞いて続々雇い入れの申し込みが来ております。従って今後諸君の働き振りの如何によって将来沖縄の青少年が日本本土に進出する上に大きな影響を及ぼすことになります。（中略）諸君は各職場において、沖縄青少年の真価を高めて模範工となり後に続く後輩のためにも頑張っていただきたい。一切の世話に当る日本本土の各機関の「親心」に報いるよう立派な働きを切望している。[17]

次は本土就職青少年を対象に労働局が募集した新聞『本土就職』発刊二周年記念の作品の中から、労働局長賞に輝いた作文である。作者新垣良子は仲西中学校を卒業したその年の一九六二年四月、東海レイヨン株式会社（愛知県一宮市）に紡績工として渡航した百人（そのうち、仲西中五人、浦添中一人が含まれていた）の中の一人で、東海高等家政学校で学ぶ勤労学徒であった。

尊い経験

新　垣　良　子

「ゴー」すごい音だ。耳をつんざくような音で機械は動いている。工場の中は機械の音と、糸の臭いで、むんむんしている。

それが私の始めての工場の感想だった。「わぁすごい、私にこんな仕事が出来るかしら」と不安で、その仕事が恐くてたまらなかった。いよいよ自分の仕事が与えられて、八時間の労働時間になった。仕事は、なかなか自分の思うようには行かなくて人が一、二回でつなぐ糸を、私は三

17　「本土への集団就職―第一陣を送り出す」『琉球労働』第五巻第五号、二五頁、一九五九年六月十五日

回四回もしてやっと一本の糸をつなげた。

最初は「よーし、負けるものか」とハリキッテやった。けれど、二ケ月、三ケ月たつうちに「もうだめだ私には、この仕事は、出来ないんだ」と思って、与えられた物に、歯をくいしばってやろうとしなくなった。糸が、どんどん切れて、もう手もつけられなくなった時「ああ、どうしようか」とおろおろするだけで、糸をつないでもその仕事に熱中しなかった。そんな事が、何回といや何十回とあった。時には、涙がポロポロこぼれて「ああ、もういやだ仕事をやめてどこかに」と思った。

そんな事が続くうちに、またその日も糸が切れた。「ああ、今日もまた糸が切れるぞ」と思いながらつないで居ると、隣は、私以上に切れている。「わあ、あれをどうしてつないで行くのかしら」と思っていると、その台持ちの人が、汗をタラタラ流しながら一生懸命つないでいる。例え、その人を呼んでも、ひっぱってもその人はふり向かないだろう。それ程までに、じっと一生懸命糸をつないでいる。「ウウウー」終わりのサイレンが鳴った。その人はほっとしたかのようにハンカチで顔をふきに行った。私は苦笑した。自分に苦笑した。

「あんな気持で仕事をしていたなんて」明日からは、苦笑をなくすようにあの人のようにやってみようと、次の日は、早く出勤してみた。やっぱり糸は切れている。「よーし、今日からは、きれいに回してやろう」と思いハリキッテ仕事に着いた。糸はブツブツ切れて行く、私もそれに追いつこうと、懸命につないで行く、だが糸はいっこうに切れるのを止めようとしない。あせが額から流れ落て来る。ハンカチどころではない。無意識のうちに手で拭き、又つなぐ、やっと半台きれいにつなげた。今度は裏の方だ、行って見ると、「すごい」手もつけられない程切れている。まだ糸にならない前の綿がブクブクと機械の間からはみ出している。「ああもうこれ以上ダメだわ……」と横を見ると、又あの人が昨日と同じように汗をポタポタ流し顔を真赤にしてつないでいる。「あの人も私と同じ状態なのだ、でもどこかが違っている。私達が何か大きな夢に向かってまっしぐらに進むようにして、その人は、糸を次々につなぎどんどん進んでいく、たまにはなかなかつなげない所があるらしい、鎌で綿を切ってつないでいる。

私もやろう、やって見よう、どれ位出来るか、そしてつないだ、つないでも、つないでも糸は切れていく、手は赤くなり足はかがとが痛くなり、汗がしたたり落ちて来る。それを何回も何回も繰り返すうちにとうとう台はきれいになった。スムーズに回り始めた。嬉しかった。こんなに

嬉しかった事は始めてだった。
我慢して自分で、この手で懸命にやれば何でも出来る事がいま私に与えられた仕事によって、私は教えられた。
我慢する、つまりは忍耐は私の尊い人生の経験に、これからも多いに役立って行く事だろう。[18]

この文章は、本土就職の現場で青少年が励みにするのは、同僚や先輩など、同じ労働の場に立つ者を通してであることを素直に伝えている。彼ら彼女らは当然のことながら「郷里沖縄のために働く」ことを第一義としているのではなく、自らの人生のために働く。本来仕事に就くということはそういう経済自立や生活自立を目指すものであるはずだ。しかし、本土集団就職青少年は、戦後沖縄の政治的状況、または文化的な背景を否応なく背負わされて、「自分のため」を飛び越して「沖縄のため」の労働成果を促されてしまう。個人の労働の在り方が、いつの間にか刻印されてしまった「沖縄・琉球」に強い反応を示してしまうのが、米国統治下の沖縄と「祖国日本」の構図の中で成長した者のアイデンティーの一部となっている様子がうかがわれる。一九六三年の壮行会では行政主席（大田政作）は次のような挨拶をした。

皆さんには郷土の大きな期待が寄せられております。そのことを充分認識し、先輩の築いた業績を益々大きなものにするとともに、後輩のためにも一層沖縄青少年の真価を発揮していただきたい。[19]

一九五九年に比べ、労働省の需給調整会議への参加も認められたことで、前半は一人前の職業人となるよう個々人を励ましているが、やはり最終的には、郷土代表としての集団就職が表現されている。就職者代表も、それに応じるように「郷土の御期待にそうよう一生懸命頑張るつもりでございます」と感謝のことばを述べている。人生初の社会人として就職への第一歩は沖縄の期待を担いながら、沖縄代表の意気込みを持つよう激励されて、

18　『琉球労働』第一〇巻第三号、四三～四四頁、一九六四年七月

出身中学校長先生の教え子訪問（東海レイヨン、愛知県一宮市、1965 年）
親富祖永吉氏提供

後輩からの手紙を読む（東海レイヨン、1965年）
親富祖永吉氏提供

寄宿舎生活で教養を積む。お茶のお稽古（日本電気、1965年）
親富祖永吉氏提供

19　『琉球労働』第九巻第三号、四四頁、一九六三年五月

十代の青少年は初めての土地へ渡った。意識に根付いた「沖縄」は、本土での小さな無理解、あからさまな排他的な仕打ちを、単なる個人的なトラブルやいじわるではすませず、「沖縄差別」として「沖縄代表」の彼等を深く傷付ける作用をした。

一九六一年一月から六月にかけて職業安定課が本土就職者とその事業者に行ったアンケート[20]では「沖縄出身者としての差別」について、回答者三二五人中差別ありは六八人、なしが一四七人、普通が七六人、無回答が十四人で、半数以上は差別体験を持っていないと答えている。彼ら彼女らの心配事は、それよりも「今の状態で働いて三～四年後には一人前の生活が可能か?」「現在の仕事で将来独立できるか」「仕事の将来性が感じられない」「現在の仕事は沖縄に帰ってから技術の面で適していない」「将来性のある仕事に移りたい」「もっと技術を求められるような仕事をしたい」などで、現在の仕事と自分の将来や独立を重ね合わせて悩む様子が濃厚に表れている。雇用者はこの切実な思いをどのように受け止めていたのだろうか。沖縄の子の長所は「誠実勤勉」（四〇事業所）に対し欠点は「他の職場に憧れる」「定着率が悪い」「強情」「勤務態度が悪い」「ことばが通じない」など、各一、二の事業所ではあるが厳しく指摘する。労働局へは「就職の意思を確認して」「強固の意思ある者」「職務内容を確認させて」「長期勤務の意思ある者」を送り出して欲しいと要望している。それらの要望は、十代の中卒生本土就職者の「将来独立できるか」「一人前の生活ができるか」という、将来を見据えた現場への不満と背中合わせである。確かに、就職意識の希薄な者の「物見遊山的」な短期間の就職が皆無だったとは言い切れないが、だからといって、その一点をもって、これらの少年少女の「将来設計」へ向けての切実な声を無視することは出来ない。見習い、準備工という職種や流れ作業の一部のみの担当に不安を持つのも頷ける。では、なぜ沖縄の青少年はこのような作業的な職種に希望を見出せなかったのだろうか。いみじくも、アンケート回答にあった「メッキ業は将来性がない。日本内なら出来るかもしれないが、沖縄には大企業がない。資本がない」（高校卒）という指摘にみられるように、これらの「流れ作業」を沖縄では実際に見たり聞いたり身近な者がそのような働き方をして生活を成り立たせている実例に乏しいこ

20　「就職後の動行調査（本土就職者）―結果まとまる―」職業安定課、『琉球労働』第八巻第三号、三八～四一頁　一九六二年一月十六日

とが影響しただろう。戦場となった沖縄には、本土の中小企業が受け持ってきた手造り作業などの事業が根付いていなかった。鉄工所や製材所もこの時期はまだ個人の零細業である。本土を憧れの地として意識すればこそ、人生初の仕事も、自らの人生を描けるものでなければならなかったのではないか。「私の夢は本土に来て消えた」という発言もみられる。「流れ作業」や「一つだけの持ち場」や「準備」だけの仕事は、「沖縄代表」と意識づけられた彼ら彼女らの将来設計には不安を生み、ただ単に当座の「労働力」として雇用した事業主との間には、就職当初より意識の差は大きかったと指摘できよう。

日本の高度成長期にはじまった本土集団就職は総じて求人数が高い。『琉球労働』（第十五巻第一号通巻七一号、五頁）掲載の表「本土就職の推移」によれば、求人数に占める就職者数の割合、つまり充足率が、一九六二年以降二〇％に届いた年はなかった[21]。最も高い充足率を示した一九六六年でも十七．四％でしかなかった。このことは、労働局側の送り出し基準が厳しくなったからとも、また、高校進学率が上昇したためとも受け取れる。沖縄内にも働く場が増えたということもあるだろう。一貫して求人数が就職数を上回るという偏りは、日本本土の集団就職の構図とも一致し、沖縄特有とはいえないので、根本的に集団就職の在り方そのものに問題があったとみるべきだろう。

復帰後は、本土渡航への飛行機利用も増え、個人による職業安定所を通した本来の求職・就職に落ち着き、一九七七年を最後に、新規学卒者の本土集団就職そのものが職業紹介業務から削除されたようだ。

沖縄からの初の集団就職（**表１**）一二二名の離職・転職率は高く（製パン見習い工六八人中帰郷二、転職一、死亡一、その他四、製麺見習い工五四人中、帰郷四、転職四で、全体で十三％強の移動）[22]、この移動に集団就職青少年を巡る根源的な課題が含まれていたように思えるのだが、離職の分析はなされたのだろうか。ひとえに、就職青少年の「怠惰」や「他の人の職場を羨む」として理解されたところに大人の側の問題もあったのではないか[23]。

21　一九五七年から一九六〇年間の充足率は平均二九．三％で、これは一九五七年の一〇〇％が大きく影響しているからである。

22　『一九五八年度琉球労働経済の分析』三一頁「第21表日本本土就職送出状況」琉球政府労働局労働調査課、一九六〇年一月十五日

23　『琉球新報』一九五八年四月十二日の「集団就職青少年その実情／着実な本土就職を／つまずいた少年たちの側から」（集団就職青少年後援会会長　幸地長堅）によれば、不適応行動が目立つ青少年には職場を変えることで気分転換をさせ、再出発のチャンスを提供し、成功した例もあったという。

県人会を始め、[24]一九六〇年代には「若いでいごの会」、「あすなろの会」が、その後「ふるさとの家」や「若い根っこの会」「ゆうなの会」など、在本土の沖縄の先輩や出稼ぎ二世の若者、就職や進学のため本土で生活する同世代が、集団就職青少年との積極的な交流を始めるようになったのも復帰前後だった。ともあれ、集団就職の成果を自らの事業に結実し独立、経営者となった県人からも話が聞けた。その成功者は「一つところに居ては技術は覚えられないからね。転々としたよ」といい、将来の独立を目指した技術習得のための意図的な移動であったと述べている。移動を嫌う事業所主と将来の人生設計の間で不安を抱える青少年との疎通を埋めるのは容易ではない。実際に新規中学卒業生を本土集団就職に送り出した元教師の回想でこの節を終わりたい。

「子どもたちの為だけを思って一生懸命に走り回ったのに、時間が過ぎるといろいろ言われてね、チムグリサン（今では心が痛むよ）」。

三　沖縄子弟の現在

大正中期ごろから出稼ぎ先で結成されだした県人会などの同郷団体は、認可や届出義務のない私的な団体だった。それゆえ、中心人物の力量や人的資源が直に組織の盛衰に影響することもみられた。また、郷里沖縄の政治・社会的課題の解決に向けて連携し、組織力を発揮した。沖縄人集住地区は、本土へ公的任務を帯びて渡航する人々の足溜まりとなり、シマクゥトゥバで激励を受けて仕事への意欲を高めた。郷里の学校や公共施設の新改築には、募金趣意書は確実に県人会へ送られ、人々は喜んで捻出し寄付に応じた。集会では琉球音楽や舞踊、空手などが演じられ、出稼ぎ沖縄人の心を癒した。沖縄での選挙に、出稼ぎ先の人々の支援は間接的ながら大きな影響力を持ったようだ。

戦前の出稼ぎ一世が基礎を築き、会館を有する大阪沖縄県人連合会、川崎沖縄県人会、鶴見沖縄県人会、沖縄県人会兵庫県本部は、[25]財団法人資格の協会を設立して資産を運用し守ってきた。一方で、資産を持たない県人会も各々独自の活動を展開している。滋賀沖縄県人会は物産館で沖縄関連商品を販売し、デカセギブラジル人との交流もみられる。県人

24　川崎、兵庫、大阪の各県人会の中には青少年会館を設置し、集団就職青少年の行き場を準備したり、懇談会を開催し事業所との間で直接問題解決に当たった県人会もあった。

25　会館を所有しない沖縄県人会兵庫県本部は、先輩が造成した資金を引き継ぎ会館借用費及び活動費等に充当している。親睦団体である県人会とは別に財産運用のために協会を組織し二本立ての活動をしてきた大阪沖縄県人連合会・沖縄県人会兵庫県本部のそれぞれの協会は二〇〇八年十二月一日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により一般財団法人の資格を得た。

会の活動が活発な熊本沖縄県人会、奈良沖縄県人会、静岡沖縄県人会、愛知沖縄県人会連合会、福岡沖縄県人会などは二世や戦後移住した人々が中心となって活動を継続している。

一九九〇年前後を境に変化した県人会の特徴は、出身地を第一の会員要件としながらも、その枠を越えた「沖縄大好き」な沖縄ファンの入会を許容する方向に向かっていること、世帯入会を基礎としながら、沖縄居酒屋や飲食店や企業など経済活動団体の入会を積極的に推進していることだろう。ホームページを開設している県人会は、本土の若い層へのアピールも期待でき有望に思われる。

資産を所有していた県人会関連協会は二〇〇八（平成二〇）年の法人組織改正により、協会は一般財団（法務省認定）に認定替えされ、それ以外の無産県人会は特定財団（県知事認可）のままで、活動幅が両者で異なり、格差が生まれ、今後の県人会存続に微妙に影響するのではないか、と思われる。

さらに新しい動きとして、県人のための県人の組織であった県人会は復帰後、他府県出身者の入会にとどまらず積極的に役員に就任する傾向が出始めた。戦前から盛んだった芸能が、慰安や余興を越えて会員の間で広まり、芸能を介した沖縄との交流は盛んである。二か年に一回持ち回りで開催される全国沖縄県人会交流会は、二〇一五（平成二七）年には第十一回を迎える。観光沖縄がアピールされるのに伴い、沖縄人集住地区もマスコミに取り上げられる機会が増えた。

その一方で、路上生活者を支援するＮＰＯの「路上生活者には圧倒的に沖縄の方が多いんです」、さらに、ある役所での「生活保護を受けている沖縄の方とのコミュニケーションの仲介を沖縄県人会に依頼したら、それは行政の責任でしょ、と断られてしまった。正当な言い分だけど…」という、他県人の感想もまた現実の沖縄県人会の周辺に生まれている困惑である。

流動する国内、沖縄、少子高齢社会、会員の動向に影響を受けて変容しながらも沖縄県人会そのものは今後も存続していくことだろう。

第二節　八重山開拓移住と大東島出稼ぎ

一　戦後の八重山開拓移住

（一）戦後の八重山開拓移住政策

アジア太平洋戦争の末期、一九四五年（昭和二〇）には沖縄が戦場になり、やがて敗戦。沖縄県と鹿児島県の奄美地域が米軍の支配下に入り、奄美・沖縄・宮古・八重山と各地に群島政府が設立された。後に、それらが統合されて琉球政府が樹立された。

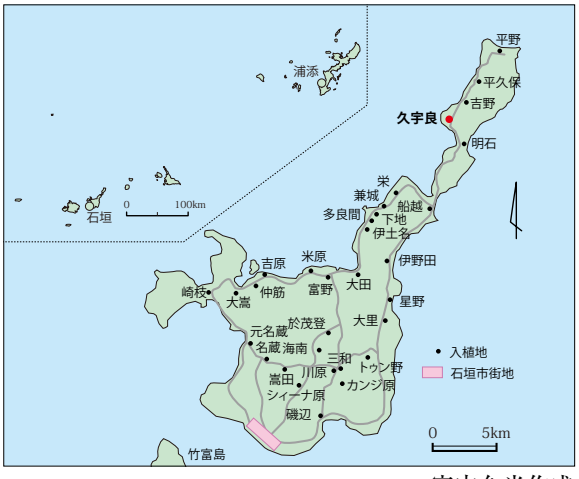
沖縄戦では、民間人の犠牲者数が両軍兵士のそれを上回った。多くの住民が戦没し、人口が激減したが、復員兵が続々と帰還し、南洋諸島や満州開拓地での戦禍を生き延びた住民も次々と強制送還されてきた。その為、急速な人口増加をみることとなった。

一方、戦場と化した農耕地の復旧は容易ならず、また、米軍は広大な軍事基地としての土地を強制的に確保した。戦前に較べて農地は大幅に減り、住民の利用しうる土地も激減した。それは、沖縄の前途に大きな暗雲として広がった。

『情報』一〇号[1]は全頁「八重山開拓事業について」特集している。「何故八重山開発が大きく取り上げられたか」という項目の中で、琉球政府の八重山開拓の意図が記されている。要約すると次のようなことである。

戦前一九三九年（昭和十四）の沖縄県時代の輸移出は輸移入の九割であったが、一九五三年（昭和二八）の琉球に於いて、輸出は輸入の一割五分しかない。基地建設工事と駐留米軍の落とすドルで何とか輸入をまかなっているが、あと二～三年では基地建設工事が殆ど終わることが見込まれる。その対策の一つとして生産業を勃興する必要がある。特に農漁業の振興が急務であるが、農業不振の要因の一つに耕地の狭さが挙げられる。農家一戸当たり耕地は沖縄群島では荒蕪地を含めても三反歩余り、中部では一反歩にも足らない町村もある。そこで、耕地に比較して多過ぎる人間をどこかに移す必要がある。海外移民も考えられるが、現在の状況からして早急に大量の移民の送り出しは困難であり、それまで待てない。八重山は、沖縄・宮古から移住することが簡単で、生産を振興して輸出を盛ん

図１　八重山開拓分布図



宮内久光作成

1　執筆者は経済局開拓課長の宮城営仁。琉球政府行政主席官房情報課、一九五四年五月十日発行。

にすることが出来る点から最も相応しい理想地域であり、これを開発しその未利用資源を生かすことは琉球における緊急の問題である。また、戦前の沖縄県人口は約六〇万人であったが、一九五四年（昭和二九）は七四万五〇〇〇人となっていて約十五万人余の増加である。反面、耕地面積は戦前六万五〇〇町歩あった田畑が四万四〇〇町歩に縮小した。人口密度は、沖縄本島は一平方キロメートル当たり約四八〇人であるが、石垣、西表両島は僅かに六五人であり、西表島は面積二万四五〇〇余町歩に対して人口は僅かに三五〇〇人余であるので、我々の進出する場所として最も有望な地域である、と記されている。

一九四六年（昭和二一）十二月、沖縄民政府八重山開拓調査団が来島、同月九日から十三日の四日間、八重山開拓協議会が開かれた。八重山民政府知事・各部長・各市町村長・各農業会会長・水産会長・民間有志・専門家達が出席し、八重山開拓の基本方針が協議された。

一九四七年（昭和二二）一月には軍政府農務課カトリン大尉と沖縄民政府比嘉農林部長の八重山視察が行われた。吉野八重山知事は石垣島開拓予定地を案内し、開拓計画を説明し、協力を要請している。

一九四八年（昭和二三）四月五日、吉野八重山知事は与那国土木農林部長、石垣農務課長、大浜農連会長を同伴し、琉球米穀増産土地開拓庁の開庁式に出席。同月七日と八日に開かれた開拓会議に出席して次の通りの米穀増産八重山開拓案を提出した。

石垣島・西表島・与那国島の新開拓面積九〇〇〇町歩、移住戸数六〇〇〇戸。開拓は群島外移住区、群島内移住区に分け、開拓部落の設定をなし、既耕地並に新開拓地のかんがい排水施設、道路網の計画、猪垣の築造、労力計画・開拓資材・家畜並びに農用器具機械、マラリア撲滅費並びに資材の計画等。この計画が実現すれば、米の生産高は十一万五八五三石となり、原住民と移住民の食料を自給して、群島外に五万九八五二石の輸出が可能であるとされた。[2]

戦後の八重山開拓移民は、送り出し側（沖縄）と受け入れ側（八重山）の思惑が一致して、紆余曲折を経ながら進められていった。

2　『新八重山―博覧会記念誌』（八重山復興博覧会、一九五〇年八月一日発行）を参照。

（二）戦後八重山開拓村の形成

戦前にも八重山開拓村がいくつか形成されたが、戦後になって形成された開拓村には次のような村々があった。[3]

一九四八年（昭和二三）　住吉団
一九四九年（昭和二四）　崎枝団
一九五〇年（昭和二五）　星野開拓団
一九五一年（昭和二六）　伊野田開拓団・大野開拓団・船越開拓団（勝連団）
一九五二年（昭和二七）　米原開拓団・大富開拓団
一九五三年（昭和二八）　吉原開拓団・伊土名開拓団・大里開拓団・豊原開拓団
一九五四年（昭和二九）　栄開拓団・兼城開拓団・下地開拓団・多良間開拓団（上・下）・古見開拓団・大原開拓団（ヤッサ団）
一九五五年（昭和三〇）　明石開拓団
一九五六年（昭和三一）　久宇良開拓団・伊土名団・平久保団・吉野開拓団
一九五七年（昭和三二）　平野開拓団・大本開拓団（真栄里山団）

一九四八年（昭和二三）から一九五一年（昭和二六）までは、米国民政府・群島政府による計画移民で、石垣島三地区・西表島一地区の一〇一戸・二四三名である。

一九五二年（昭和二七）から一九五七年（昭和三二）までは、琉球政府が募集した計画移民で、石垣島十四地区・西表島四地区の六八一戸・三一四二名である。

（三）浦添出身者が入植した開拓地

浦添からは、八重山開発青年隊として久宇良、八重山開拓地に自由移民として磯辺・安良・大田に各一名が入植したことが確認されている。[4]

3　自由移民で徐々に形成された開拓地は割愛した。

4　浦添市移民史編集委員会『浦添市移民史　証言・資料編』浦添市教育委員会　二〇一四年　二二九～二三一頁。

久宇良村

久宇良は石垣島の北部・平久保半島に位置する。入植当時は通称、裏石垣と呼ばれていた。平久保半島（ペーブク）は古老の言葉では「あの世」と同義語とされるほど地元から敬遠された地域であった。

久宇良は、東シナ海を臨み、西端にダテフ岬がある。背後は半島を縦断する山脈（久宇良岳、安良岳、山当山）が連なる。集落地一帯の土壌は耕作に適した島尻マージである。

『久宇良入植四〇周年記念誌』[5]によれば、久宇良の主要作物は、一九五〇年代は陸稲・甘藷・落花生・パインであった。一九六〇年代から一九八〇年代の中頃まではサトウキビとパインが中心作物で、一九七〇年代から八〇年代前半頃には養蚕・里芋・オクラ・かぼちゃの栽培が行われていた。いずれも甘藷を除けば、換金作物である。現在はサトウキビとパインの栽培と、一部、畜産も見られる。

村落祭祀らしいのはないが、入植当時に利用した「井戸」を一月のカーウガミの時に拝むことがあった。それ以前にはソテツ山に建立された無縁仏納骨堂[6]を開拓団揃って七夕に拝んでいた。

人口は一九五六年（昭和三一）五三世帯二五四名、一九六〇年（昭和三五）五三世帯三一二名、一九六五年（昭和四〇）五〇世帯三二〇名、一九七〇年（昭和四五）四四世帯二五五名と推移したが、一九七五年（昭和五〇）に二五世帯九〇名と激減し、一九九五年（平成七）に十八世帯四〇名、二〇一四年（平成二六）四月現在は十四世帯二九名となっている。[7]

磯辺村

磯辺は石垣市字大浜と宮良の間の海岸近くにできた集落である。戦前も個人の製糖工場があったが、集落らしい集落は、戦後各地からの自由移民により次第に形成されていった。一九七二年（昭和四七）には一五一名までになったが徐々に減少していった。しかし、一九八五年（昭和六〇）に県営磯辺第一団地七二戸、一九八七年（昭和六二）には第

久宇良のメインストリート（2013年）
佐久川志麻提供

5　久宇良部落四〇周年記念事業会『久宇良入植四〇周年記念誌』一九九六年。

6　この納骨堂は、入植当時、開拓地内に散在していた先人の遺骨を集めて収骨し、建立したものである。推定二百体の遺骨を収集したとされているが、現在はその納骨堂自体、無くなっている。集落が過疎化し、廃村の危機が心配され、祭祀の継続に不安が残って石垣市に遺骨を引き取ってもらったためである。ソテツ山には現在開拓者の家族墓が散在している。

7　但し、この世帯・人口には日本本土から移住して来た人々も含まれる。

二団地九〇戸が建設され、一気に人口が増加した。反面、従来の農村集落ではなくなっていった。一九五九年（昭和三四）には八重山製糖工場も建設されたが一九六六年（昭和四一）に石垣製糖に吸収合併されて工場がなくなった。

戦後、磯辺への入植者は宮古出身者を中心に沖縄島・与那国島・地元石垣の人達で構成された。二〇一四年（平成二六）四月現在二八三世帯、六四四名となっている。

安良村

安良村は石垣島の北端にあった、一七五三年（尚穆二、乾隆十八）に寄百姓によってできた村である。一七七一年（尚穆二〇、乾隆三六）三月一〇日、八重山を襲った大津波で、村人四八二名（男二一七名・女二六五名）の中、四六一名が溺死、二一名（男十六名・女五名）のみが生き残ったと「大波之時各村之形行書」に記録されている。家屋九〇軒、番所一ケ所、役人詰屋六軒、牛・馬各七疋、四反帆船・六反帆船各一隻、畑二〇町、田二反三畝二一歩が流されたという。王府が平久保村から男二五名、女二六名を強制的に移住させ、生存者とともに村を再建させたが、一八九三年（明治二六）には六戸十九名となり、一九一二年（明治四五）頃、最後まで残っていた一軒が字平久保に転居し、廃村となった。その後、牧場地帯となり、村の再建は今にいたるまでない。

安良に浦添村小湾の人が一時住んでいたというが、本格的な家屋建築を伴う定住ではなかったと思われる。

大田村

大田村は石垣島の桴海地域に戦後できた集落である。一九五〇年代中頃から自由移民の形で宮古の人を中心に地元石垣・与那国島・沖縄島・竹富島の人達が入植し、次第に人口が増加して行った。一九六四年（昭和三九）二一戸八七名、一九六六年（昭和四一）二五戸九三名、一九七三年（昭和四八）九戸十九名。しかし、一九八三年（昭和五八）頃にはすでに廃村となっている。その後、水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所が設

置されたこともあってか、二〇一四年（平成二六）四月現在十八世帯二九名が住んでいる。

この大田に浦添村安波茶出身の人が一名入植していたが現在は引き揚げている。

（四）八重山開発青年隊

「八重山開発青年隊訓練要項」を資料に、趣旨・募集・訓練・入植等についてふれておきたい。同訓練要項は、隊員を募集した上での「訓練」要項の印象をうけるが、実際は募集要項を兼ねるガリ刷りの公文書である。

訓練の趣旨について「農業自立を目的とする青年を開拓地に集団移住せしめ、自治的な共同生活と作業を行ふと共に適切な教育を施し訓練后は開拓地に定住し健全自作農となる素地を造ること」と述べている。

主体実施者は経済局である。青年隊員は現地に入植し、本隊の移民者の入植までに「開墾・耕作その他土地配分、測量、部落構成、区画整理、各種農業基本施設工事等の作業をする」。従って訓練内容は入植地において「作業の訓練を主体とし、学課は夜間・雨天の際及び其の他、作業不可能な時期に行う」ことになっていて、実際そのとおりに実施された。

募集人員は三〇名として各班一〇名の三班を編制する。訓練期間は六ヶ月で、年二回訓練を行う。つまり、第一期八重山開発青年隊、第二期八重山開発青年隊と次々に投入する計画であった。実際、隊員にも二期・三期と続くと説明されていた。

募集条件は「青年会会員を優先するが年齢は二十才から三十才までとして学歴は問はない。但し、妻子のある者は残留家族の生活が不安のない者に限る」こと、信条としては「開拓地に移住し農業による自立自営を志す者に限る」「思想・身体共に健実にして特に共同生活並に作業に適する素質を有する者であること」となっている。募集範囲は琉球全域であるが「特に農耕地を軍用地に接収された地域からの応募を望む」という一文が見られる。

八重山開発青年隊跡（2013年）佐久川志麻提供

募集広報は各市町村への募集公文の外、新聞・ラジオ・ポスターで行った。応募者は開発青年隊参加申込書・履歴書・家庭調書・身元証明（戸籍抄本）・健康診断書を添えて市町村役所に提出し、市町村役所は特に犯罪・思想について充分な審査を行った上、推薦順位を付して琉球政府に提出した。

審査の結果は市町村役所経由で本人に伝えられた。青年隊に決定されると、入植前に「所定の時期・場所に参集し、入植に必要な諸準備打合をな」し、そこで「青年隊訓練の要旨・教育概要・自治組織に関する説明会を行う」とある。同時に「現地入植前三日間に亘り所定の宿泊施設に宿泊せしめ自治組織の編成、運営方法を研究し、猶各開拓地視察、座談会、及び教育、保健、作業等の基礎教育をなす」となっている。

入植後は「開拓農家の敷地をつくることを目標とし、教育は耕作作業を主体とし、その他土地配分測量機械操作等の技術教育を施し、学課は夜間及び雨天等に行い、一週十二時間、一ヶ月五十時間の教育を適当とする」計画だった。

八重山開発青年隊員で浦添村から唯一参加した宮城良善（字仲間出身）によると、事前訓練として国頭村字宇嘉の公民館で三ヶ月ほどの訓練があり、その内容はダム工事や宇嘉の山の道路工事等の実地訓練であったという。[8] 美里村から参加した仲宗根盛一は、一週間程の宿泊訓練を沖縄本島北部で受けたという。彼の記憶によれば金武町であったようである。作業現場の移動があったのだろうか。仲宗根は、訓練そのものよりもチームワーク作りが目的であったのではないかと述べている。当初参加者は二十二名いたが、その後二名脱落したらしく、実際の入所は二〇名であった。

宮古からの参加者は、宮古で三ヶ月講習を受けてから久宇良に派遣された。日中はブルドーザーの訓練もあり、夜間は学課であったという。

（五）土地の取得経緯

八重山開発青年隊・久宇良開拓団の入植予定地は昔、久志真村があった場所である。この村は一七三七年（尚敬二五、乾隆二）には人口八六名の集落であったという。一八七四

久宇良のシンボル、ソテツ山（2011年）
崎原恒新撮影

8　前掲『浦添市移民史　証言・資料編』二二九頁。

年（明治七）平久保村と合併し廃村となった。

その後、この廃村跡に石垣島の地元民による久良（久宇良）牧場経営がなされるようになった。久宇良村はこの牧場地帯に沖縄からの移民者を開拓民として入植させようというものであった。

一九五五年（昭和三〇）七月三一日の地元新聞『八重山タイムス』は「八重山に産業開発青年隊・一〇月沖縄から厳選の上、三隊編成で」と見出しをつけて次のように報じている。

経済局開拓課では本年度から八重山産業開発青年隊を組織、開発計画と併行して移民地の実状を把握し、農村の二男三男への授産を計画している。この計画によると十八才から二十五才までの独身男子三十名を応募者の中から厳選。一隊十名の三隊を編成して十月に八重山の計画移住地区に送り込み、農耕技術の習得と共同生活に堪えて行ける態勢を作りあげようというもので今年度予算に開発青年隊補助として三十五万円を計上してある。研修期間は十月一日から翌年三月三十一日までの六ヶ月間。来月から早速募集を始めることになっている。

久宇良開拓は政府として何が何でも急ぐという姿勢がこの文面に表れている。募集から入植までの期間がわずか二ヶ月である。しかも、久良牧野組合[9]の牧場百二十町歩を買い上げて入植させるとしながらも久良牧野組合との交渉は決着がついていない状況の中でのことであった。

しかし、入植問題は意外と早く決着するような展開を見せた。組合側は八月十二日に七つの条件を示して入植の譲歩を見たという。七つの条件とは次のようなものであった。

一、町畜産行政の将来を保証するため、久良牧場東部地帯を牧野地域と決定し、同地区の恒久的な牧野経営を保証するために永小作権を契約書中一部を改正する。

二、久良牧野組合が平久保牧野組合に合併出来るよう町当局並に政府はあっ旋し、それに要する費用は政府負担。

久宇良の牧場（2011年）崎原恒新撮影

9　『八重山タイムス』掲載の久良牧野組合（組合長）の事業計画により、久良牧野組合のおおよその牧場規模がわかる。収容頭数は牛一八五頭・馬三八頭、生産数牛四五頭・馬一〇頭、死亡数牛一〇頭・馬三頭。年間搬出数は牛二五頭・馬五頭とある。

三、牛馬の移動に要する費用は政府負担。
四、平久保牧場との合併に際して先ず経営上の諸施設は政府によってなされること。
五、政府は従来の諸施設については適正な値で賠償すること。
六、がい（ママ）地域内に対する組合員からの入植希望者は優先的に取り扱うこと。
七、縮小された場合、家畜は政府が適正値で買付けること。[10]

同年十二月十四日付『八重山タイムス』の記事では、政府と牧野組合間で久宇良入植地の補償額交渉が難航しているとあるが、翌一九五六年（昭和三一）の『八重山新報』に「八重山開発青年隊として一月二十一日大志を抱き来島した二十名の青年隊は入植後、毎日午前六時半より午後五時まで、あせまみれになって原野とみ□□よう土を開き、夜は二時間乃至三時間学理的研修の勉強にいそしみ、血のにじむはげしい開たく作業に努力している。現在迄は一名の事故もなく、皆元気で活躍しており既に開かれた耕地は五町四反でいもの植え付け準備も完了している」と無事入植したことが報じられた。

（六）久宇良への入植

八重山開発青年隊第一期生として、久宇良に入植したのは、大宜味村二名、名護市一名、宜野座村二名、読谷村二名、沖縄市二名、中城村一名、浦添村一名、大里村一名、玉城村三名、平良市二名、下地町三名の計二〇名であった。[11]

浦添から参加した宮城良善は、泊港から南洲丸[12]で夕方出港し、翌朝宮古島に入港、荷物の積み下ろしの後、石垣港には夕方五時頃入港した。泊港から出て、約二四時間後であった。当時の沖縄航路は接岸が出来なくて、沖泊で艀での上陸となった。日没となるのでその日は登野城の開発会館で宿泊した。翌日、開発青年隊の一行は八重山開発事務所のトラックで明石まで行った。明石から開拓地の久宇良までは道路らしい道路はまだできていなかった。その上、途中の川には橋も架かっていなかった。

開発青年隊の入植のための合宿所は赤瓦の建物で、既に完成していた。現在の久宇良公民館敷地である。二棟建てで、二四坪程度であったという。個室はなく、真ん中が廊下で

10 『八重山タイムス』一九五五年八月十三日号。
11 前掲『久宇良入植四〇周年記念誌』四八頁。
12 当時、沖縄～八重山航路は南洲丸とみどり丸の二隻あったという。

左右に雑魚寝で宿泊できるようになっていた。寝具は各自持参のものであった。ここで食事もした。

隊員はローテーションで炊事班二名をおき、残りは畑にでた。仲宗根盛一によると朝は六時起床。体操の後、スコップや鎌等の農具の手入れ。水牛当番は水牛の世話。八時頃に朝食で、素麺汁が定番だったという。朝食後、炊事当番以外は十二時まで農耕にあたる。芋の植え付けがほとんどで、これは先遣隊受け入れのためのものでもあった。芋は二品種あった。荒地であったため、順調な生育であった。

開墾は主にショベルで、時に鍬も使った。水牛もあったが農業機械はなかった。開発青年隊に勧誘されたとき、ブルドーザーの免許も取れる、測量士の免許もとれる、土地も安く手に入る、八重山では機械化農業だと役所職員から説明された人もいたが、現実は大きくかけ離れていた。農機具としては水牛に引かせるハラブーが関の山だった。ハラブーというのは鉄筋の針を幾つもつけたもので、これを水牛に引かせて土を砕いた。しかし、それでも思うように土を砕くのは難しかったという。

久宇良の開拓地は牧場跡であったため、マカヤ（チガヤ）を焼き払い耕起した。ハブや、二メートル程にもなる通称イェンチュクェーというものがいたが、開拓時ハブ咬傷者はいなかったという。

昼食は一旦宿舎に戻って取り、午後は再び農地に出て十七時頃までに引き上げた。夕食後は寝食を共にしている指導員の「講義」があった。かぼちゃなどの野菜の栽培法等々であった。黒板に向かっての講義ではなく、指導員を囲んでの談話のような形式であったという。

開拓団の先遣隊が入植して来るまでに、一二〇〇坪単位の一〇ケ所位の開拓を終えていたようである。

八重山開発青年隊の活動目標等は「八重山開発青年隊訓練要項」には、

○一般入植のため、就農上必要な主作物の種苗の育成準備を行ふ。

久宇良入植10周年記念碑（2011年）
崎原恒新撮影

久宇良バス停周辺（2013年）
佐久側志麻提供

○訓練期間中に入植就農上、凡そ十八町歩の開墾と十二町歩の主食作物（甘藷）の植付を目標とする。[13]
○土地配分測量作業に参加し、政府係職員の指示並指導を受け一般開拓者が入植する迄に土地配分を完成せしめる。
○作業時間は一日八時間稼労とし、日数は月二十五日を標準とする。
○単純器具以外に畜力、作業機械等を準備し作業能率の増進に努める。
○各種農地基本施設工事施工に参加せしめ技術職員の指導を受け技能を修得せしめる。
○補導員二名を配置し、身分は経済局嘱託とし、八重山開発事務所に勤務する。
○補導職員は青年隊訓練の直接指導監督を行い学課技能教育も兼ね行ふことができる。
○補導員の任期は青年隊訓練終了の翌月迄とし、以后次期の開発隊が入植する迄各開拓地の営農部落建設等の諸指導をなす。
○修了者の全員に対し、経済局長が終了証書を授与する。
○「修了者には」終了后の入植用地を予め計画し確保する。
○入植適格者には一般入植者の取扱いをいたし、法令に従い用地を与え、補助金の交付並指導をなし開拓自作農家として自立安定させる。
○修了者は一般開拓者の編成する移住団に編入せしめ、特に優秀なる者は団の営農指導の責任に当たらしめる。

等々と記されている。

八重山開発青年隊構想は成功したとはいいがたいものがあった。一期、二期と次々と投入するはずのものであったが、一期生から既に定員割れの状態で、二期生は募集発表しただけで募集にはいたらなかった。

また、事前説明会や勧誘等では広い面積の農地を約束し、機械化農業をということであったが、実際は機械化農業とは似ても似つかぬものであった。約束した農地面積も不可耕地を含めた面積であった。隣の村に行くにも道路はなく、入植したあとから道路工事が着工される等、農作物の販路、輸送の問題もあった。風土病のマラリアはまだ駆除されておらず、マラリア防除の薬を常用する必要があることや、子供達の進学問題も大きな課題

13　開墾は一人平均六ヶ月で六反歩。植付は一二〇戸に対する一戸当たり一反歩完了予定。

として残っていた。

当初、八重山開発青年隊は訓練期間が六ヶ月とされていたが、「現地訓練」の実際の活動は開拓団の「先遣隊」の役目とさほど変わらないものでしかなかった。ある隊員は「青年隊では苦労した。私達は政府に裏切られた」と回顧している。

（七）その後の開発青年隊

一九五六年（昭和三一）三月二六日、久宇良開拓団先遣隊が石垣港に到着した。先遣隊の到着と指導員の引き揚げをもって八重山開発青年隊としての活動は終了し、久宇良開拓団としての活動が始まった。青年隊は、先遣隊と共に家屋建築業務にとりかかる。

家屋や土地の配分はクジビキで決め、久宇良に留まった青年隊は、久宇良開拓団の一員として全く平等な扱いとなった。

「久宇良入植四〇周年記念誌」[14]には沖縄在住久宇良会の名簿が掲載されていて、六八名が名を連ねている。その現住所を見ると、那覇市・与那原町・佐敷町・知念村・玉城村・西原町・東風平町・大里村・浦添市・宜野湾市・北谷町・嘉手納町・沖縄市・具志川市・与那城町・読谷村・名護市・大宜味村・伊江村・安城市・香川県・埼玉県となっている。なお、久宇良開拓から浦添市に転入した家族人員は十二名となっている。

開発青年隊を終えて久宇良開拓団に留まったのは宮城良善（浦添市）・仲宗根盛一（沖縄市）・嶺井良雄（玉城村）・大城好輝（玉城村）・平良雅靖（大宜味村）・新里紹茂（読谷村）・宮城真一（大里村）の七名であった。宮城良善は十七年住んで退団し、浦添に引き揚げた。仲宗根盛一は九ケ年いて沖縄市に引き揚げた。平良雅靖はその後、ボリビアへと移民した。新里紹茂もしばらくは久宇良にいたが彼も八重山を諦めてボリビア移民に参加している。宮城真一も退団して沖縄に引き揚げて行った。現在、久宇良には一人も留まっていない。

宮古から開発青年隊に参加した五名は、全員平久保に入植した。平久保には宮古からの開拓移住者が多いということでそう希望したのである。現在、平久保に留まっているのは

14　前掲『久宇良入植四〇周年記念誌』

久宇良10周年を記念して建てられた掲示板と半鐘（2013年）
佐久川志麻提供

久宇良開拓記念碑　左が40周年、右が10周年（2013年）佐久川志麻提供

前川義則だけである。与那覇和政は退団し、登野城の東小屋に移転して行った。残り三名の内、一名はそこで亡くなり、残りの二名は宮古に引き揚げている。

西表古見開拓団の一部が吉野に再移住して来たのにあわせて、五～六名が吉野に開拓に入ったが、現在は一名も吉野に留まっていない。明石開拓団には比嘉栄福が入植して行った。

一九九〇年代にはいると、急速な平久保半島の過疎化に歯止めをかけるため、久宇良・平久保・平野の開拓団がリゾート関連の会社の誘致運動に乗り出した。リゾート会社を誘致することによってホテル・海水浴場・ゴルフ場を開設してもらい地域振興をというねらいである。その為には農業振興地域からの除外や景観条例の適用除外等々の課題もあったが、紆余曲折を経て、農地の一部が本土企業の手に渡った。このことは、農業開拓村が、農業だけではもう成り立たなくなっているという状況を意味している。ちなみに、土地を手に入れた本土企業は十数年経過してなお、リゾートの施設着工の動きはない。その間、更に過疎化が進行している。それとは別に、久宇良海岸には観光客相手の海水浴場が現在開かれている。

二　大東島出稼ぎ

（一）大東諸島の概要

大東諸島は南大東島・北大東島・沖大東島（ラサ島）の三つの島の総称である。沖縄方言ではこの諸島の事をウフアガリ島、あるいは大東島として一括にして呼ぶ場合もある。沖縄県でありながら、東京の民放テレビは映るが、沖縄のテレビは映らない島。大東島は太平洋に浮かぶ島で、小笠原諸島を目印に探したほうが早いというほど沖縄本島から離れている。南大東島を例にとると那覇から三九二キロの距離。南大東島と北大東島は八キロの距離だが、沖大東島は南大東島から一六〇キロも離れている。行政区としては、南大東島は南大東村。北大東島と沖大東島を併せて北大東村になっている。沖大東島は、現在は米軍の軍事訓練場となって県民の立ち入りができない島になっている。[1]

主要話者
前川義則（平久保在住・一九九七年一〇月調査・八重山開発青年隊員）
仲宗根盛一（沖縄市在住・二〇〇八年十二月調査・八重山開発青年隊員）
宮城良善（浦添市在住・二〇一一年四月調査・八重山開発青年隊員）
石嶺真要（久宇良在住・二〇一一年八月調査・久宇良開拓団員）
比嘉靖弘（久宇良在住・久宇良区長・二〇一一年八月調査）
平良辰男（平野区長・二〇一一年八月調査）

1　南大東村誌（改訂）・南大東村勢要覧及び北大東村誌を参考に執筆。特に必要と思われる箇所には注を付す。

南北大東島を最初に発見したのは一八二〇年ロシア海軍佐官ポナフィディンで、彼が指揮した艦名にちなんでボロジノ島と命名している。[2]一八八五年（明治十八）に明治政府が沖縄県に対し大東島の調査を命じて沖縄県に編入、[3]一八九二年（明治二五）には日本領土として海外へ表明した。[4]

（二）大東開拓のはじまり

一八九一年（明治二四）、寄留商人の古賀辰四郎・那覇区の島袋完衛等が開墾を政府に出願。一八九二年（明治二五）には大阪の服部徹、一八九五年（明治二八）には長崎県の広川勇之助が出願している。しかし、いずれも計画は頓挫した。[5]

一八九九年（明治三二）に出願した玉置半右衛門は許可を得ると東京都の八丈島島民に募集をかけ、二三名が回洋丸に乗り込み同年十一月に出港し、年明けた一月二三日、南大東島の「西港」に上陸した。南大東島の開拓の始まりである。[6]

大東島開拓に着手した玉置は一八三八年（天保九）、八丈島で生まれ小笠原開拓に手を染めたり、一八七四年（明治七）の台湾遠征軍に従軍したりした後、鳥島で羽布団等に使われるアホウ鳥の羽毛の輸出により巨大な富を築き、「南洋物産業玉置商会」の事務所を東京に設置し、大東島開拓にも手を伸ばしたという経緯があった。[7]南大東の事業が軌道に乗ると、一九一〇年（明治四三）に玉置商会を合名会社として設立している。[8]

一九〇三年（明治三六）、玉置は無人島の北大東島に人を送り、サトウキビ八株を植えて戻った。開墾をしたというアリバイ工作であった。実際に北大東島の農業開拓は一九一一年（明治四四）からである。[9]

一九〇八年（明治四一）に燐鉱採の計画を立て一九一〇年（明治四三）に採掘事業を開始したが、北大東島の燐鉱石はアルミナ成分が多く含まれておりその精錬技術の経験者が居ないこと等から事業は廃止となっている。その後、大東島の次期経営者となった東洋製糖株式会社により一九一九年（大正八）に本格的に採掘が再開された。[10]

ラサ島においては、農務省の技師であった恒藤規隆を社長として一九一一年（明治四

2　南大東村誌編集委員会編『南大東村誌（改訂）』一九九〇、南大東村役場、六五ページ
3　同『南大東村誌（改訂）』、六七ページ
4　同『南大東村誌（改訂）』、八二ページ
5　同『南大東村誌（改訂）』、八六～九〇ページ
6　同『南大東村誌（改訂）』、一〇一～一〇二ページ
7　同『南大東村誌（改訂）』、九一～九六ページ。
8　同『南大東村誌（改訂）』、一七四ページ。
9　北大東村誌編集委員会『北大東村誌』一九八六、北大東村役場、一二三ページ。
10　同『北大東村誌』、一二三ページ。

四）にラサ島燐鉱合資会社が設立、一九一三年（大正二）にはラサ島燐鉱株式会社となった。[11]

玉置商会は農業、後には燐鉱採掘の人手確保のために、沖縄からも島で働く人達を募集した。沖縄からは特に北部の人の応募が多かったが、浦添からも参加している。

実質的な大東島の「支配者」であった玉置商会は一九〇九年（明治四二）、沖縄での労働者と商品仕入れ等の委託業務を安田商店と結んでいる。この募集業務は東洋製糖株式会社にも継続された。

一九二二（大正十一）年二月九日の『沖縄タイムス』に次のような募集広告が掲載されている。[12]

北大東島鑛夫大募集
今般北大東島□□鑛夫募集ス
募集定員　参百人
出発期　二月十日馬天港出帆
旅費支度料ハ會社ヨリ貸與ス
作業ハ全部請負ニテ平均一圓以上ノ日収アリ
定員ニ限リアレバ希望者ハ戸籍謄本又は抄本相添
へ大至急申込マレタシ
申込所　那覇市旭町一六　安田支店
馬天港大通リ　安田商店
島尻郡馬天港大通リ
東洋製糖株式會社北大東島鑛業所出張所

一九二七年（昭和二）十一月十八日の『沖縄タイムス』に掲載された農夫募集広告は次のとおりである。[13]

北大東製糖株式会社北大東事業所
『北大東村誌』1986年

11　同『北大東村誌』、六六六～六七一ページ。

12　沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史研究叢書十七　植物標本より得られた近代沖縄の新聞』二〇〇七、沖縄県教育委員会、三二六ページ。

13　同『沖縄県史研究叢書十七　植物標本より得られた近代沖縄の新聞』、四〇四ページ。

南北大東島行農夫募集シマス
一　仕事ハ全部農業デアリマス
一　契約ハ一ケ年ト二ケ年満期デ・・・契約満了者ニハ往復ノ船運賃ヲ免除スル特典ガアリマス[14]
一　支度金ハ皆貸與シマス
一　出発ハ（十一月廿三日）（舊十一月五日）馬天港ヨリ出航シマス
御希望ノ方ハ戸籍抄本持参至急御申込下サイ
申込所　大東島製糖株式會社取扱所
島尻郡馬天港大通リ
那覇市旭町ナハ驛前
安田商店

大東島社会は、戦後の村政施行以前は絶対的な権力を玉置商会・製糖会社が掌握していた。島への交通運輸を握り、土地所有も玉置商会であった。玉置商会は一九〇五年（明治三八）には早くも物品引換券（通称、玉置紙幣）を発行する。つまり、労働者には日本政府発行の日本銀行券ではなく、一会社の「商品券」で賃金を支払うのである。会社が倒産すれば一気に商品券は紙屑にしかならないものである。その利益は相当な意味をもつのはいうまでもないことである。しかも、その商品券は玉置商会の息のかかった店でしか使えないものであった。勿論、安田商店では日本銀行券との交換は認められていた。会社では、手紙の開封、点検も行っていたとされている。

「会社員・八丈出身・出稼ぎ労働者」という「身分社会」が意図的に形成されていた。釣りをするにも会社の許可が必要だったといえばどんな島であったか想像がつき、沖縄からの出稼ぎはそういう島に出かけたということになる。それでも、大東出稼ぎはお金になると言われていた。

大東島では玉置商会や後の製糖会社は入植当初から開拓に従事させた八丈島島民を小作

14　原資料では「得点」となっているが、執筆者により訂正した。

サトウキビの搬入（東洋製糖時代）
『南大東村誌』1990年

人（サトウキビ農家）とし、その従業員として沖縄県出身者（出稼ぎ労働者）を仲間と称して三重構造社会を形成していた。坑夫・農夫の募集は安田商店を仲介として農夫の場合は各小作人に配置された。従って沖縄からの出稼ぎ者は配置される小作人の家庭によっても待遇にある程度の相違があった。

その為、沖縄県出身者と八丈島出身者との関係はギクシャクしたものもあり、一九一四年（大正三）九月にはちょっとしたお酒がきっかけで不満が爆発し、五〇〇人余の出稼ぎ労働者が池之沢村に集結して大騒ぎとなった事件も発生している。この時には浦添出身者もいた。[15] 両者がやっと一体感を持って婚姻も行うようになるのは戦後社会を迎えるまで待たなくてはならなかった。[16]

もっとも、沖縄県出身の小作人もいないわけではなかった。大正四年の時点で首里・本部・糸満出身の三名が例外的にいるが、当時の新聞には「県人の小作に就きては玉置の方では余り、喜ばぬらしい。・・・小作をさせぬ方針を採っているのは確かである」とも記されている。[17]

初代玉置半右衛門の時代は事業も順調であったが二代目の頃から経営不振に陥ったため、島の人々の反対を押し切って一九一六年（大正五）東洋製糖株式会社に事業権を売渡し、一九二七年（昭和二）には東洋製糖株式会社は大日本製糖株式会社と合併している。[18]

『八丈島誌』[19]にも「開拓地は、向こう三十か年の政府貸下げ期間を経過した後は開拓民の所有にする」と記されているように開拓民達に約束をしていたと言われている。ただ、これは口約束に過ぎなかったためにその後、開拓民達には土地所有が認められぬまま、玉置商会から製糖会社に島ごと権利を売られてしまったわけである。

なお大東島に村制が施行されるのが一九四六年（昭和二一）で住民はやっと人並みの権利を獲得することになった。琉球政府時代、悪名の高かったキャラウェイ高等弁務官の尽力で、長年の課題となっていた移住した人達の土地所有権が認められたのは一九六四年（昭和三九）七月のことである。キャラウェイは第三代琉球列島高等弁務官で、その強烈な個性と絶対的権限をバックに軍参謀的な施政で知られていた。島の人達は彼に感謝の意

サトウキビの運搬
『北大東村村勢要覧』2000年版

15 『琉球新報』大正三年一〇月十六日第三面。南大東村誌編集委員会編『南大東村誌（改訂）』一一一九～一一二〇ページにも収録されている。
16 南大東村誌編集委員会編『南大東村誌（改訂）』一九九〇、南大東村役場、一一一九ページ。
17 同『南大東村誌（改訂）』、一一二六～一一二七ページ。
18 『南大東村勢要覧』二〇一〇、南大東村役場、十三～十四ページ。
19 八丈町教育委員会編『八丈島誌』一九七三、八丈島誌編纂委員会。

を込めて二〇〇〇年（平成十二）には銅像を建立している。[20]

現在の大東島は二大基幹産業であった燐鉱・サトウキビの内、燐鉱採掘は消え、サトウキビが産業の主体となっている。

（三）浦添からの出稼ぎ

戦前、浦添から大東島に出稼ぎに渡った人達は少なくないことが推測されるが、具体的な氏名・人数については不詳である。しかし、一九四六年（昭和二一）に南北大東島に村制が施行され、また、浦添への帰村の許可が下りると、浦添へ戻った人々がいた。その記録である浦添村の「復員名簿」から見ると次の通りである。

表１『復員名簿　自1946年８月15日　至1949年９月30日』に見る大東島からの引揚者の字別人数

本籍又は旧居住地	日本又は海外における居住地	人数
仲　間	南大東	2
安波茶	北大東	1
伊　祖	南大東	2
牧　港	南大東	2
	北大東	2
城　間	大東	1
	南大東	7
	北大東	5
勢理客	北大東	1
内　間	南大東	1
沢　岷	南大東	1
西　原	南大東	4
合　計		29

「前職」を見ると二九名中、南大東島引き揚げ者は農業十二名、酒屋一名、職業記載なしが六名となっている。北大東島引き揚げ者の場合は農業九名である。大東島とある一名は農業となっている。[21]

浦添市史の聞き取り調査によると、字内間出身の当間盛助が、一九三五年（昭和一〇）大東島の製糖工場へ募集で行っている。盛助は三男でいずれ分家をする身であるので、外

南大東村の表玄関での接岸荷役風景
『南大東村誌』1990年

20　『南大東村勢要覧』二〇一〇、南大東村役場、十三～十四ページ。

21　浦添市移民史編集委員会編『浦添市移民史』証言・資料編、二〇一四、浦添市教育委員会、三二七～四七五ページ。

へ出て稼ぎたかったということである。大東島では、賃金が高い燐鉱人夫に職を変えた。露天掘りできつい仕事ではなかったと言う。給料は二〇円、下宿代が九円で、毎月家に送金ができた。契約が切れたところで帰郷し、大東で儲けた金で、南洋のロタの燐鉱に申し込んだ。旅費は八〇円ほどかかったという。[22]

また、父親が浦添出身で那覇市在住の又吉慶次が『開拓八〇年史』に「開拓八〇年に思う」と題して寄稿している。又吉慶次の父は開拓が始まった九年後の一九〇九年（明治四二）、農業労働者として渡島した。三年満期で帰郷した際に父二五歳、母十八歳でともに島へ渡った。「絶海のこの小さな島に開拓以来、八丈島出身者、沖縄出身者などが入り交ざって一つの生活共同体をつくっている、（中略）土地所有権問題の解決に示した村民の団結、ねばり、勇気、英知、行動などは時代の変化はあったにせよ、前の時代にはみることのできなかった新しい行動ではなかったか」と、大東島開拓と土地所有についての思いを述べている。[23]

戦後の本籍別人口の推移については表２の通りである。

二〇一四年（平成二六）四月一日現在、南大東村には二〇名（男十三、女七）、北大東村には二九名（男十七、女十二）の浦添出身者が住んでいる。[24]

表２-１　南大東村における本籍地を浦添とする者の在籍人口

年　月	人　口
1966年（昭和41）１月	51
1971年（昭和47）12月	37
1975年（昭和50）４月	48
1980年（昭和55）12月	37
1983年（昭和58）５月	38
1986年（昭和61）12月	36

『南大東村誌（改訂）』1990年、517頁をもとに作成。

表２-２　北大東村における本籍地を浦添とする者の在籍人口及び世帯数

年　月	人　口	世帯数
1959年（昭和34）	24	5
1965年（昭和40）	31	4
1969年（昭和44）	25	4
1976年（昭和51）	19	
1981年（昭和56）	20	
1984年（昭和59）	15	

『北大東村誌』1986年、369－371頁をもとに作成。

燐鉱採掘　燐鉱石の重さをはかっている
『北大東村村勢要覧』2000年版

22　浦添市史編集委員会編『浦添市史』第五巻資料編四　戦時体験記録、一九八四、浦添市教育委員会、四三三～四三八ページ。

23　『開拓八〇周年　記念誌』一九八〇、南大東村、七五～七七ページ。

24　南大東村役場および北大東村役場より情報提供いただいた。

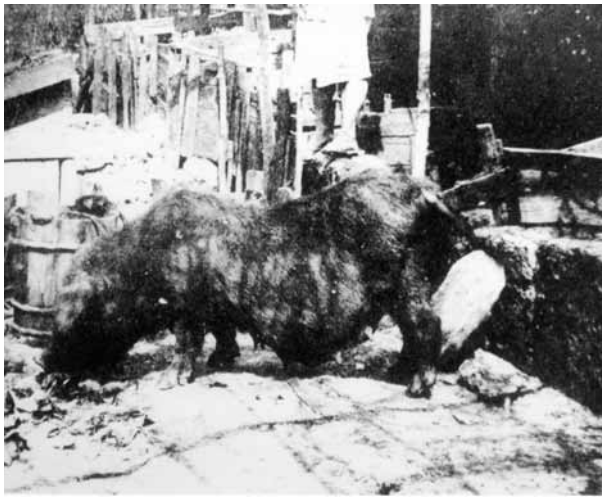
差　別

大　城　道　子

「本土で差別を受けた」という回想はよく聞く話である。「リュウキュウ人・オキナワ人」「イモ食い」「ブタ」などの侮蔑感情のこもった表現から、「寮でモノが無くなったら、オキナワって言われた」「便所が汚れているとオキナワって言われた」など日常生活での「ぬれぎぬ」体験。最も良く知られた「朝鮮人・琉球人お断り」の門前の張り紙、さらには軍隊や工場生活での「ことば」にまつわる制裁や事件などなど・・・。

沖縄庶民にとっての近代は「大和人からの差別の超克」ではなかったかと思われるほど実例は豊富である。そしてそのどれも根も葉もないねつ造ではなかったことにくやしさは生まれた。イモ食いは、飢饉と餓死が最大の自然災害だった琉球列島を飢えから救い人口減を止めた恩ある食べ物に由来し、豚は換金家畜のうえ貴重なタンパク源。豚との共存は野外での排泄を習慣化しなかったし、充分に発酵させた排泄物は田畑に戻され換金作物のサトウキビや主食のンム（芋）を育てた。

一方、琉球・沖縄を支配した島津・薩摩は、沖縄のンムはサツマイモに、先島の上布はさつま上布にネーミング替えし江戸幕府への献上品にブラッシュアップし、サツマ芋焼酎を製品化した。琉球侵攻後に持ち帰った琉球の豚と鹿児島在来の豚を交配し、最初の品種改良を行った。この鹿児島と琉球のダブルの豚肉も、徳川へ献上されて、薩摩の名を高めたという。沖縄経由で中国から取り寄せた孟宗竹から竹製品を加工した。魚のすり身を揚げたチキアギをさつま揚げに改品し薩摩名物とした。挙句の果ては、琉球で、密かに収集していた西欧情報から近代の到来を察知するや、国内でいち早く西洋船を、鉄砲を、紡績工場を建造した。あまりにも早い薩摩流「殖産興業」は名将島津斉彬の病没により縮小され尊皇攘夷論が藩を動かし始めた。そこへ生麦事件を発端とする薩英戦争（一八六三年）の勃発。琉球経由の情報から独自に建造した射程一キロの大砲百門で戦った相手は、射程四キロのアームストロング砲だったという。犠牲を払った薩摩は攘夷論の撤回、軍艦購入、留学生派遣を通して英国との絆を強め、直接ルートを確立したのだった。先見の明である。



琉球在来の豚（戦前）　沖縄県立博物館・美術館所蔵

先に差別として語られた個々の事例は、どの社会でもどの集団でも、高貴な方々である皇族間でも起こっている「いじめ」だった。いじめる側に快感をもたらすとされるそれの根絶は難しいと心理学者は指摘する。が、当時の沖縄の人々が薩摩の沖縄文化収奪の歴史を熟知し相手の無知をいさめる術（すべ）を心得ていたならば、「イモ食い」にも「ブタ」にも正当な反論ができたであろう。いじめは、異質と定めたものに対する個人的な嫌悪感の発露で、差別は、差別することで両者間に利害が生じることである、と分けて考えてみよう。後者は個人の努力のみでは克服できない政治的構造的差別を指す。法律や条例には「琉球人・沖縄人の入社禁ず」という文言は存在しないだろう。その証拠には、当時の高等教育機関である中学校、高等女学校、ましてや大学を卒業した琉球人には、他府県人と同等の高位高官へのルートが開かれていた。しかし、お召し艦「香取」の艦長を務めたかの漢那憲和海軍少将でさえ、大和人同僚の嫉妬に遭い、異例の早期引退となったといわれている。構造的差別を支えるのは、個々のいじめ感情であり、薩摩による支配や明治政府による琉球王国の解体は、沖縄人の心に被差別者の意識を深く刷り込んだ。決定的なそれは、捨て石作戦と言われた沖縄戦である。

沖縄の庶民がいじめを差別と混用する元には、このような近代の歴史体験が刻み込まれていた。いじめは仲良くなれるチャンスも無いわけでは無いが、差別は新たな差別を生み、個々のいじめに容易に転化する。よほどの力関係に逆転が生じない限り差別の根絶もまた難しい、と、戦後七〇年経過しても、圧倒的な民意に反して、新たな米軍基地が置かれようとしている沖縄／日本の歴史は教えている。

拓優製績店で働く人々、中列のかっぽう着姿の女性２人は小湾出身の女性（1926 年）
宮城幸吉提供